

町村独自のまちづくり

取り戻せ助け合う社会 地域の協働を通じて



町の概要

和気町は岡山県の東南部に位置し、人口16,193人、高齢化率30.6%、世帯数6,187戸、面積144.23㎢（平成20年4月1日現在）岡山20市中心部へは、JR山陽本線と和気駅から30分、山陽自動車道と和気インターから約20分、交通アクセスは充実しており、

県東備地域の交通の要衝として栄えた中山間の町です。

和気町は52の行政区、9小学校区等を単位として町を構成し、限界集落は1集落。高齢化率40%を超える集落は、12集落、全体の23%を占めています。

歴史を振り返ると平安遷都、京の都づくりに尽力した和気清麻呂の生誕の地です。また、日本一の「藤公園」を有し、5月には全国各地から多くの来園者に優雅な藤の花を満喫していただいています。さらに、国の天然記念物、タンチョウの飼育も行われ訪れる人々に美しい姿を堪能していただいています。

「助け合いのまちづくり条例」を制定

現代社会は、便利で物の豊富な社会



岡山県和気町

▲国の天然記念物 タンチョウ

ではありませんが、便利な反面人と人との繋がりには希薄になっているように思えてなりません。今日では、残念なことに教育現場においても給食費が未納になる、親子で殺人事件が起こる、高齢者を対象とする詐欺事件や孤独死など社会はすぐんでおり、このような社会現象は、早期に改善しなければなりません。

このような中、和気町は、平成18年3月1日、旧和気郡佐伯町と和気町が合併し、新和気町を発足させ、助け合いのまちづくりを推進し「元氣・やる気・日本一のまちづくり」を進めている。



▶日本一の「藤公園」

ます。和気町では、「私たちの町の豊かな自然や歴史を伝えてゆきたい。」「安全で住みやすい地域にしたい。」「町民が主体となって助け合うまちづくりの仕組みをつくりたい。」との願いから、平成18年8月、全22条の項目を明記した「助け合いのまちづくり条例」を定めました。

条例には、助け合いのまちづくりを進めるにあたり、町民の役割、ボランティア団体の役割、事業者の役割、町の役割、町職員の役割、そして、助け合いのまちづくり条例の推進機関として町内小学校区等を単位とした助け合いのまちづくり協議会を設けて進めることとしています。

助け合いのまちづくり協議会 を設置

和気町助け合いのまちづくり協議会の目的は、「みんなで創ろう協働社会の構築」人と人との繋がりが薄れる中、ますます高齢化が進みこれまでの諸行事が区内だけでは出来なくなる。ますます進み行く限界集落などの対策に向けて、小学校区等へエリアを拡大し助け合う地域社会を創ること。「みんな

で考えよう地域社会の創造」地域のみんなのできることはなにかみんなで考え、地域が元気になるために何があったらいいのか考えること。「みんなで見直そう官民の役割分担」地区の人々が望むことを行政がした方がよいのか地区でした方がよいのか考えること。

以上3つの目的をもって地区住民の意識調査の実施並びに調査内容に基づく地区の課題の洗い出し、そして、課題解決のための地区協働事業の計画書づくりと協働事業の推進を担うこととしています。計画年度は、平成20年度から平成24年度の5年間とし、地区



▶計画書づくりのためのサポート事業

内の協働事業を展開するものです。

各地区助け合いのまちづくり協議会は、人口世帯規模31人・19戸から857人・336戸による行政区を3区から13区の集合体による小学校区等を単位とする9地区の協議会を組織しています。協議会の委員は、行政区長を始め各区から推薦された青壮年層、女性層を含め各地区15人から30人の委員により構成され総勢165人です。

また、協議会には、産業建設推進班・福祉推進班・教育文化推進班の3つの班を設けて課題の整理や課題解決のための活動推進を担います。さらに、各協議会には、定数16人の議会議員にそれぞれの選出地区へ顧問として助言を受けることとしています。

助け合いのまちづくり協議会 への支援

各協議会への職員の役割として、担当課まちづくり政策課職員7名に加えて、部・課長級、課長補佐・係長級、主事級の3階層に分けてそれぞれ1名ずつ計3名の職員をまちづくり政策課職員として兼務辞令を発令し、協議会の協議並びに計画書づくりの事務サ

ポートにあたっています。また、約200名的全職員をそれぞれ住居地など職員の希望制により9地区へ配置しています。これまでの協議には、職員の専門性をフルに発揮し職員間の連携を取るなどして協議会の全体会議並びに各推進班の協議に参画し計画書づくりを進めてきました。そして、平成20年度から地域に出向き地区住民と共に協働事業の実施を行っています。

助け合いのまちづくり推進事業費は、単年度町民税約15億円の1%相当額、1,500万円を基礎額として位置付け、ふるさとづくり基金を活動費の原資として運用することとしています。初年度は、1地区あたり、150万円

を目前に協働事業を計画しました。平成20年度の計画事業費は、協議会事務経費を含め、総額14,890千円を予算措置しました。

「助け合いのまちづくり」 これまでの流れ

・ 助け合いのまちづくり条例並びに協議会の設置審議（平成16年3月）旧和気郡佐伯町と和気町との合併協議の際、各地区単位における行政連絡組織の充実強化を図り、地域のコミュニティの醸成と地域再生を図ることとしました。合併協議会の協議において条例案並びに協議会設置の案を作成しました。

・ 助け合いのまちづくり条例（案）並びに協議会設置（案）の説明会（平成18年5月）地域に精通した行政区長を対象に13回開催しました。

・ 職員説明会並びに研修会の開催（平成18年8月～11月）条例の主旨並びに協議会の設置について説明周知し、

さらにまちづくり研修会を通して職員の互選により地区事務局担当者の選考を行いました。

・ 住民説明会（平成18年9月～10月）町内53会場で開催しました。

・ アンケート調査（平成18年9月～12月）町内15歳以上全員14,807人を対象に地区の課題などを調査、10,465人、回収率70.7%

・ 助け合いのまちづくり協議会委員の選出（平成18年12月）各地区協議会15名から30名の委員を選出しました。

・ 助け合いのまちづくり協議会協議開始（平成19年1月）各地区協議会月1・2回、延べ15回程度開催、さらに、

・ 各地区協議会だよりの発行（平成19年7月～9月）助け合いのまちづくり協議会の協議経過を地区協議会だよりにまとめて発刊し住民周知を図りました。

・ 各地区協議会長会議の開催（平成19年7月）協議会の会長相互の連携を図りました。

・ アドバイザーの派遣協議助言（平成19年5月）有識者からアドバイスを受け、地区の課題のまとめ、課題解決のための協働事業計画を進めました。

・ 各地区協議会だよりの発行（平成19年7月～9月）助け合いのまちづくり協議会の協議経過を地区協議会だよりにまとめて発刊し住民周知を図りました。

・ 各地区協議会長会議の開催（平成19年7月）協議会の会長相互の連携を図りました。

・ アドバイザーの派遣協議助言（平成19年5月）有識者からアドバイスを受け、地区の課題のまとめ、課題解決のための協働事業計画を進めました。

・ 各地区協議会だよりの発行（平成19年7月～9月）助け合いのまちづくり協議会の協議経過を地区協議会だよりにまとめて発刊し住民周知を図りました。

・ 各地区協議会長会議の開催（平成19年7月）協議会の会長相互の連携を図りました。

・ アドバイザーの派遣協議助言（平成19年5月）有識者からアドバイスを受け、地区の課題のまとめ、課題解決のための協働事業計画を進めました。

・ 各地区協議会だよりの発行（平成19年7月～9月）助け合いのまちづくり協議会の協議経過を地区協議会だよりにまとめて発刊し住民周知を図りました。

▶ 助け合いのまちづくり事業説明会



▶ 助け合いのまちづくり協働事業アドバイザー会議



▶ 助け合いのまちづくりシンポジウム 2007



・各地区協議会推進班長・副班長会議の開催（平成19年8月） 3つの推進班長・副班長の相互連携を図りました。

・各地区協議会5カ年計画事業（案）の作成（平成19年9月） 各地区の課題解決のための協働事業（案）を作成しました。

・協議会5カ年計画事業（案）の地区住民説明会の開催（平成19年9月～10月） 各地区の協働事業計画（案）の内容を地区住民に説明しました。説明方法は、地区内全体説明や地区内行政区を単位とした説明会さらには、チラシ等での周知など地区様々な方法で実施しました。

・各地区協議会協働事業5カ年計画



▶7歳から80歳までの劇団員が支える「和気・清麻呂座」

書の提出（平成19年10月） 各地区協議会協働事業5カ年計画書が町に提出されました。

・各地区協議会協働事業アドバイザー会議の開催（平成19年11月） 大学教授等5名のアドバイザーにより事業提案のプレゼンテーションを実施し、平成20年度事業の審査を行いました。

・議会予算審議（平成20年3月） 平成20年3月議会定例会に係る予算を上程し、予算議決を得ました。

・各地区協議会協働事業参加希望調査の実施（平成20年3月） 地区協議会ごとに平成20年度の協働事業内容を行事別にまとめ地区民の協力希望を募り、一人一役運動を実施しました。

・和気町助け合いのまちづくり協働事業の実施（平成20年4月） 平成20年4月から、地区協議会計画の協働事業を町民と行政と力を合わせて実施しています。

助け合いのまちづくりの 仕掛けづくり

助け合いのまちづくりを進めるため、和気町では、平成19年5月、町内全域にまちづくり劇団員を募集しました。

7歳から80歳までの33名の応募を受け「和気・清麻呂座」を旗揚げしました。言葉で伝えるより、劇を通して人々に助け合いのまちづくりを表現するもので、

台本・演出・音響・照明・裏方も自らの手で、町からの補助金は、大道員の経費に10万円のみ、当劇団を陰ながら支える支援者を集い運営を維持して来ました。5月の旗揚げから3ヵ月後の8月、助け合いのまちづくりシンポジウムで「忠恕の心」まごころと思いやりを上演、会場満席800人の人々に涙と感動を与えました。

この劇団は、助け合いのまちづくりを推進するため、各地区助け合いのまちづくり協議会の活動を支え、また、多くの町民理解者により、この劇団は支えられています。まさに、助け合いのネットワークが形成されたものです。

助け合いのまちづくりの まとめと今後の課題

助け合いのまちづくりを進めるにあたり、行政や他人から指示されて重たい荷物を運ぶより、自ら必要を感じて進んで運ぶ荷物は、たとえ重くても軽く感じます。また、特定の人に重荷を掛

けることなく、より多くの人々に役割を分担し、負担軽減を図ることは、引いては、活動を持続させ、さらに、次代を担うリーダーを養成することに繋がるのではないのでしょうか。

振り返ると助け合いのまちづくり協議会の委員は、これまで協議を進めるに当たり、目の色を変えて地区の課題を語りあつてまいりました。そこには、ひたすら地域を愛し、ふるさとを尊ぶ情熱の現われでもあると感じました。地域には、素晴らしい資源と、優れた人材が豊富に存在することを実感し勇気づけられたものもありました。まちづくりは人づくり。まちづくりを進めるための今後の課題は、あらゆる仕掛けづくりが必要不可欠です。

ますます進む行く少子高齢化社会に対応し、地域に特色と魅力を持たせた地域再生のためのまちづくりは、20年・30年いや、50年先を見据え、お互い助け合い力を付けた地域社会、時代に打ち勝つ地域再生に取り組むことが今日強く求められていると考えています。

（和気町まちづくり政策課長

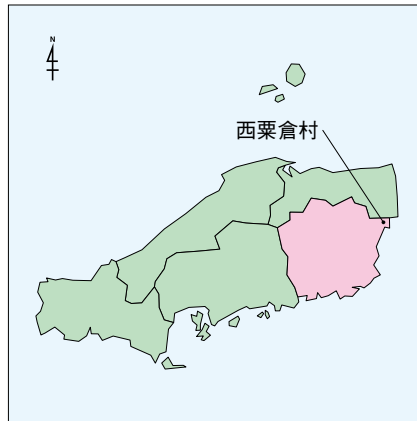
小金谷敦

（平成20年4月21日付第2637号）

地域資源を活かした活性化策

にしあわくら

西栗倉100年の森づくり



「家が困れば
裏山が助けてくれる」を夢に

西栗倉村は、岡山県の北東部に位置し、北に鳥取県、東に兵庫県に隣接する、面積58平方キロの小さな山間地です。その内、人工林率が85%を占めて、

戦後一貫して「木の村」として村民の文化と暮らしを支えてきました。そして国を挙げて拡大造林の昭和40年代には、約1,000ヘクタールにも及ぶ採草地の払い下げを行い、村民の全世帯が1〜2ヘクタールの零細な林家となり、競争原理のなかで人工林を育てる環境ができました。それ以降約半世紀大きな時代変遷を経ながら大半の村民が造林事業に参加して今日にいたっています。頑張った大正世代から昭和一桁世代、さらに団塊の世代へ移行して、山林の厳しい状況が原因で山に入る世代はほとんど無くなったことが現実です。

私自身も村長として3期目(10年目)に入ったばかりですが、昭和50年から



▲林光が射し込む美しい杉林。100年の森に村の将来を見る。

平成10年までの30年間、乳牛40頭、山林12ヘクタール、稲作3ヘクタールの専業農家として頑張ってきました。この35年間の地域社会の変遷と厳しい環境は、簡単には説明できません。作業道、林道のほとんど無い山林へ苗木を

1時間以上かけて背負いあげて植林をした記憶、夏休みでの下草刈り、枝打ちや間伐の繰り返しなど非常に苦しい手作業の記憶が今でも鮮明に思い出されます。今日まで育てた森への思いは、決して市場化されたものでなく、祖父の繰り返し言い続けた「家が困れば裏



▶ 広大な森林は村民の文化と暮らしを支えてきた。

山が助けてくれる」を夢に頑張り続けた事が事実です。

100年先の ランドデザインを

当然、地域社会は農林業を中心とし

た自然との共生の上になりたってきました。地域の元気も活性化も夢もすべて農林業を中心とした地域振興で成立します。村有林も、村の全面積58平方キロの20%以上の1,200ヘクタールに及び、村の振興対策や将来の方向付けに大きく影響してきました。しかし、昭和39年に林産物の貿易が農林水産物の中でいち早く完全自由化されて以来、市場原理一辺倒の政策で今日に至り、「木」を取り巻く経済環境や、自然空間は崩壊してしまいました。しかも、右肩上がりの成長期に建設したすべての公共施設が地域性を無視した鉄筋コンクリートで建設されて、「木」の村としての位置づけや地域内経済循環を放棄し続けたことが現実です。さらにその影響でしょつか、荒廃田が至

るところに目につき、間伐の遅れた人工林、どんどん広がる竹林、ツタが茂る裏山、イノシシ・鹿が自由に往来する里山、屋根棟が墮ちる農家など、共生としてのよりどころだった自然・経済循環が一気に崩れ、集落の崩壊が起きています。

さらに小泉総理の在職中に聖域無き構造改革を受けた地方分権が推進されて、道州制の議論、市町村合併、農協・森林組合の再編、郵政の民営化、規模の原理での高校の再編等の市場化と規模が優先された改革が強く断行されましたが、与えられたいろいろな提案で地域の諸問題の解決に有意義だったということは一切なかったと感じています。現実的に限界集落・格差社会ともいわれ、リーマンブラザーズの破綻以来、100年に1回の世界恐慌と言われている時代で、さらに将来については想像することすらできない状況で、過去の色々な地域振興対策がもたしく感じられます。

政権を懸けた政局に移行して、格差社会や限界集落あるいは地域の元気対

策がメディアで繰り返し論じられていますが、ここにいたっての方法論は限られます。勇気を持って100年先のランドデザインを語り、議論して国と地方の役割を明確にして、社会保障全般をどうするか、食糧、資源の自給をどうするか、国家としての将来像・社会像を明確にすることです。

小さな村の挑戦 21世紀森づくり条例

食の安全と自給は地域の自覚と誇りにつながり、どのような補助金より有意義と確信します。地域の経済は、小さなエコノミー、エコロジー、伝統と人の生きざまから生じます。だからこそ、西栗倉村は平成の合併に参加せず、小さな村での挑戦を住民参加で続けていくことを選びました。

村長就任以来、大きな制度改革に追われ続けた10年間だったと感じています。特に財政改革の継続と市町村合併の後遺症を強く抱えながらの執行が続けています。岡山県の78市町村が27市

◀冬の日を受けて山々は白銀に輝く。



住民と共有していくことにしました。それは生産林・共有林・自然林への区分と役割です。条例施行以降、市町村合併の推進で具体的に動きがとれずに経過してきましたが、平成17～18年の総務省の地域再生マネージャー事業を通じて色んな交流を深めながら、平成20年度に「100年の森づくり」というテーマで地域集落への座談会を繰り返し、大まかなガイドラインで住民との共有ができました。

地域の元気は森づくりから

森の現状から述べます。

町村に再編されて4年間が経過し、合併市町村の首長選挙で現職が大敗を続けていることや住民の7割以上が合併の効果に疑問を持ち続けていることは、新しい仕組みづくりの追い風と捉えています。

さて人工林率85%、平均樹齢49年、約5,000ヘクタールの山林をどうするかが村の最重要課題です。平成13年に「21世紀森づくり条例」をつくり、山林の中長期の管理の基本的な考えを

・零細林家の山林への思いがほとんど皆無、昭和一代世代がリタイヤして次の世代が山林にいかない。樹齢40年の山林の間伐が待ち遠しい。人工林と「森づくり」という本来長期的な計画が短期の視点で捉えられていた。木材市況はまたまた大崩壊

・たくさん問題が山積んでいます。いずれにしろ雇用環境、経済状況、グローバル化が変化するなかで、「森づくり」を市場(利益)一辺倒ではなく、水源の森として「遊び」を持たせた森づくりの感性で、世代を超えた環境対策として取り組む事も必要でしょう。木の村として西栗倉村の重要課題として位置づけています。すでに基幹林道が50

キロメートル、中心的な作業道が約50キロメートル、樹齢約50年の杉と松は、約5メートル前後の枝打ちが終わり、圧倒的に間伐の遅れが目につく状況です。造林事業から林産事業に展開していく

◀地域資源である森を輝かせてプロデュースすることが村の元気につながる。



▼河川遊び体験



▲木製品の開発などに挑戦。

▶零細な山林を10年計画で集団管理へ移行。森林組合へ管理委託して間伐を進める。



上で、住民一人ひとりの山林への思いの復活、作業班の確保と継続性、木材の多様性、資金等色々な問題が山積しています。

まず零細林家の集団化と管理委託を行政主導で進めています。30～50アールの零細な山林を10年計画で集団管理、管理委託を進めて切り捨て間伐と集団間伐を、年間300～500ヘクタールで10～15年周期で繰り返す。また搬出間伐の優良材については、地域内での加工を通じた高付加価値化を目指していますが、消費者のニーズを捉えた商品開発や売り方の工夫が必要で、都会の消費者からの遠い地域が苦手としてきた分野です。そこで厚生労働省の地域雇用創造実現事業などを通じて、村外の人材確保に挑戦し、彼らインターン者を中心に「西栗倉村・森の学校」という組織を立ち上げました。「西栗倉村・森の学校」では、丸太で売られる素材業から地域内加工による六次産業化を目指し、よそ者・若者・馬鹿者と言われる外部の感性で、住宅用材・産直住宅の販売、木工品の開発販売等

の企画を進めています。また農業体験、河川遊び、親子でつくるヒノキ学習机など四季折々の体験イベントにも挑戦しています。森林整備における資金需要の課題ですが、CO₂吸収源対策等の公的な補助金を利用に加えて、一般の方々から村の「森づくり」に参加いただく出資金の公募も行い成果をあげています。

平成11年の村長就任時の人口が1,800人から、21年には1,650人と減り続けています。高齢化率も33%と子供たちの人口減が甚だしく、冷静に地域の将来を見つめると強がりばかりでは対応できません。今ある地域資源を光り輝かせてプロデュースして、発信すること、「森づくり」が主たる産業なら「森づくり」から地域内経済をつくり、「森づくり」から地域の身の丈にあった小さなエコノミー、エコロジー、暮らしを立て続けることが必要です。

100年の森に村の将来を見る

人間の生活や自然の生い立ちは、もとと効率や規模の原理だけでは成り立ちません。私自身の幼少時代からの農林業に関わる作業についての苦しくて楽しい思い出が、今でも思い出されます。少なくとも、当時は、農林業に対する誇りや家族の絆がそこにあったのではと記憶しています。そして今でも、暇を見つけては山林に入り、大木を見上げて、木の肌に触れて、将来を想像することが生き甲斐の一つです。

時代背景からすると、「100年の森づくり」を通じた地域内経済循環の持続や、「上質な田舎づくり」の挑戦には住民を巻き込みながら大変大きなエネルギーが必要です。村には100年を超える杉林がたくさんあります。その堂々たる佇まいには言葉にならない感動があります。そつした森は、今日の50年生の森にとって次の目標であり、村の風景の将来像でもあります。また、樹齢250年を優に超えるブナ・ナラ・トチの天然林の雄大さは、人の営みの歳月を忘れさせます。大都市の日々刻々と変化する市場と経済行為を

否定するものではありませんが、地域と都市、人と森との棲み分けができて、共存可能な社会の創造が今必要ではないでしょうか。村の将来をしっかりと見据えて、いまできること、今すべきことをしっかりとやるのが「小さいから可能な小さな村の挑戦」になります。

「100年の森づくり」によって得られる「森のめぐみ」は「人類のいきざま」を映す鏡です。

(村長 道上正寿)

(平成21年8月10日付第2689号)



▶ 緑の山々を背にした美しい家並みは村の財産。

町村独自のまちづくり

「熊野ブランド」確立への道 筆がっなぐ人と心



熊野町は、国際平和都市である広島市、戦艦大和で知られ、造船、鉄鋼など、瀬戸内に有数の臨海工業地帯として、広島県の産業を牽引してきた呉市、国際学術研究都市を目指し、酒都西条としても知られる東広島市を頂点とするトライアングルのほぼ真ん中に位置する。人口2万6千人、面積約34平方

キロ、標高230メートルの盆地状を成す広島県中南部の町である。

筆と熊野町の関わり

熊野町は、平成20年10月に町制施行90周年を迎え、平成の大合併が進む中で単独町制を選択した町である。この熊野町を特徴づけているのが、江戸時代末期から伝わる「筆作り」である。

そもそも何故、熊野町で筆作りなのか。熊野町は四方を山に囲まれた小さな盆地で、農地が少なく、農業だけでは生活を支えきれないでいた。そこで、農民たちの多くは農閑期に出稼ぎをし、奈良地方から筆や墨を仕入れ、それを売りさばいたことがきっかけとなり、



▲筆まつりでは豪快な大書を披露

◀書筆、画筆、化粧筆のいずれもが全国生産の80%以上を占める。



▶「熊野筆」ブランドマーク

筆と熊野の結びつきが生まれた。

今から約170年前は、広島藩の工芸推奨により、全国に筆、墨の販売先が広がり、本格的に筆作りの技術習得を目指すこととなった。その後、住民の熱意と努力により、筆作りの技が根付く中、明治5年に学校制度ができ、同33年には義務教育が4年間になるなど、学校教育の充実とともに筆が使われるようになり、生産量が大きく増加した。全国の小学校で筆から鉛筆に順次切り替えられたのは大正に入ってからであり、この頃は筆が書き記すための最も身近な筆記用具であった。

第二次世界大戦後、習字教育の廃止により書筆の生産量が落ち込んだ時期



▶筆の里工房には『世界一の太筆』も展示。

もあつたが、昭和30年頃からは画筆や化粧筆の生産も始まり、同50年には広島県で初めて国の伝統的工芸品の指定を受けた。現在は書筆、画筆、化粧筆のいずれも全国生産の80パーセント以上を占めるまでになった。

全国的に筆の産地は他にもあるにも関わらず、何故、熊野が日本一の生産地になりえたのか。一つは地形的要因が考えられる。熊野町には国道も鉄道もない、山の上の小さな盆地で、昭和40年代前半の県営熊野団地の整備までは、人口は今の半分以上の1万人前後であった。ある意味、流通も少なく狭い社会だったからこそ、筆作りの技術は守られ、また他に資源も少なかったから、熊野の人が筆作りを大切にしてきたということも言える。

筆文化は熊野の原点

町では、昭和初期から『筆まつり』や『全国書画展覧会』といった筆に関する伝統的行事に取り組んでいる。産業が斜陽化する中で一時休止をしたこ

ともあつたが、平成に入って、竹下登内閣のもと、「自ら考え自ら行う地域づくり事業」として行われた『ふるさと創生事業』が一つの転機となって再開されることとなった。

このとき、住民も行政も、「熊野らしさ」とは、「熊野でしかできないこと」とは、「熊野の資源は何か」、といったことの議論を尽くし、『日本一の筆の都』であることに立ち返ったのである。そして平成6年に筆文化の発信と地域振興の拠点として、「筆の里工房」を整備したのである。

大正まで身近な筆記用具であった筆は、書画などの芸術文化を楽しむ人のための道具に変わっていった。しかし、その筆が作り出す日本文化はどれほど多岐に亘っているか。そして、使い手の多様な表現に応えるため、筆職人が



▶熊野筆は一本一本職人の手によって作られる。

どれほど足を運び、注文を聴き、技術を磨いていったか。私たちは、日本文化を支えてきた筆と筆を作り続けている人たちを、熊野町の大きな資源・財産として誇りとするものであり、それが熊野の原点であることを再認識したのである。

筆は、書道用の書筆と絵画用の画筆、そして化粧筆に分けられる。筆作りの機械化は難しく、職人の手によって作られるが、その技術は、昔から書筆が中心であった。今、その技は、女性が毎日使う化粧筆に活かせることに目を向け、使い手の声に耳を傾けて、次々に新しい筆が開発されている。現在、この化粧筆を通して、熊野筆の品質の高さが世界で認められるなど、『熊野ブランド』として実を結びつつある。

筆産地の活性化・支援の強化

熊野町は現在の総合基本計画で、「熊野筆の需要創造と交流産業の開発」を戦略プロジェクトに位置づけ、「地域資源を活かした熊野ブランドの育成」

をテーマに、「熊野筆を生かした観光振興・交流プロジェクト」「地域提案型雇用創造促進事業」など、筆産地の活性化に向けた産業支援機能の強化に取り組んでいる。

特に昨年度は、宮城県石巻市（雄勝硯）、三重県鈴鹿市（鈴鹿墨）、鳥取市（因州和紙）の3市とともに、文房四宝と言われる「筆、墨、硯、紙」の伝統文化と地域産業を通じた地域間交流と情報発信のため、『町制施行九十周年記念筆まつり・伝統産業フェア・文房四宝博覧会』を開催した。

また、同9月には議員発議により、筆の歴史と文化の価値を、改めて認識し、町、事業者及び町民が連携して、その魅力を全国に発信することにより、



▶筆の里工房企画展

筆文化の振興と筆産地の発展を図るため、春分の日を『筆の日』として定める条例が制定された。初めて迎

えた今年の『筆の日』は、その前後1週間を『筆の日週間』として、町を上げて「二日一筆運動」や筆に関する各種イベントが展開されたところである。

地元産業でも、平成16年度から経済産業省・中小企業庁の支援による『JAPANブランド育成支援事業』に取り組んでいる。欧米のグリーティングカード市場向けに、書筆製造技術を活かした横文字の書き易い絵てがみ用筆を開発し、フランス・ルーブル美術館やアメリカ・ロサンゼルスで、展示会や商談会を開催するなど、手書き文字の浸透を目指している。更に、同19年度からは、同じく中小企業地域資源活用プログラムの認定を受けた書、画、化粧筆の地元6社が、新商品開発や国内外での販路開拓に取り組んでいる。

観光振興・交流へのつながり

筆を活かした観光振興・交流事業では、総務省の「頑張る地方応援プログラム」に係るプロジェクトとして、短・中期的に滞在拠点、周遊型観光事業所、

ルート上の観光施設の整備促進などに取り組み、観光客など交流人口の増加を図るとともに、定住促進や各種産業の育成を目指している。具体的な事業・施策は次のとおりである。

・企画展示及び需要開拓推進事業

筆の里工房の来館者の増加を図るため、従来からの筆の博物館としての常設展示のみではなく、企画展「筆の世界に遊ぶ文化人たち」を実施した。これは、熊野町長、俳優の石坂浩二氏、映画監督の市川崑氏（故人）、漫画家の藤子不二雄氏らを発起人として、著名文化人26人に賛同者となっていただき、筆を使った芸術作品として、書、絵画、アニメなど約百点の作品を集めたユニークな展覧会である。また、多くの人を筆の世界に誘うことを目的として、「ありがと」をテーマに「筆の里ありがと」のちよっと大きな絵てがみ大賞」の作品募集など、公募事業の充実も図っている。

・伝統産業啓発及び参加体験促進事業

熊野筆伝統工芸士による筆作り実演、書筆や化粧筆作り、絵てがみなど各種

体験メニューの開発、観光ボランティア・イベントボランティアの育成、筆事業所を観光施設として開放する観光資源化実験などを実施している。

・筆の普及促進事業

地域住民の参画により、筆まつり、全国書画展覧会など伝統的行事を通じて、筆の都の広報と筆文化の普及促進を図っている。

雇用創造へのつながり

平成18年に国の地域再生計画の認定を受け、筆職人の後継者育成や筆産業の活性化、観光の振興を目的に、厚生労働省から3年間の地域提案型雇用創



▶筆まつりでの筆踊り

造促進事業を受託した。町は熊野町雇用促進協議会（町、商工会、伝統工芸士会）を組織し、次の3つの事業を推進し、現在まで89人が町内企業に就職している。今後この事業は、産業界が実施する後継事業の支援を予定している。

・筆職人後継者育成事業

職人養成のため、3カ月間の技術研修生をインターネットなどで募集し、関東、関西、九州など各地から申込みがあり、現在までに75人が受講した。

また、修了者の8割以上が地元筆産業の後継者として活躍している。

・求職者、創業者支援事業

ネットや広報誌による求職情報の提供、合同事業所説明会、職場見学会などの実施により、町内事業所への就業を促進し、現在まで30人以上が町内企業に就職している。

・観光推進関連事業

観光ガイドの養成やガイド事業を行うNPOなどの起業により、雇用を開発するもので、郷土の歴史、文化財講座や観光マップ作成に取り組んでいる。

地域資源をどう捉えるか

多くの伝統的工芸品の産地は、その斜陽化に悩んでいる。熊野町で筆作りが始められて170年。その間にも、筆の役割・価値は、それを取り巻く社会的環境とともに大きく変化してきた。その変化に柔軟に、そして前向きに対応しながら、「熊野でしかできないこと」にこだわり続けた人々がいたからこそ、今の『日本一の筆の都』が存在している。

今年の2月、熊野町は東京銀座で「筆づくりフォーラム」を開催した。定員を遥かに超える参加者を前に、書家、水墨家、メイクアップアーティスト、筆の研究者、筆職人など様々な立場の専門家から、筆の歴史を振り返りながら、筆の未来と可能性について熱い提言を頂いた。この時改めて、筆を通して熊野に関わってくれる多くの人たちとのつながりに感謝する想いに駆られた。

人は、より気持ちを伝えたい大切な時には筆を持つ。「心を伝える道具」

でもある筆は、熊野町にとって、「人と人をつなぐ」大切な道具である。

どのまちにも歴史的・地理的背景からその固有の特徴・資源がある。それを見出し、何がそのまちの人にとってよりよい価値につながるか。そのためには何を取捨選択しなくてはならないか。それを考えることが地域活性化への道である。そしてどのまちにも言えることは、そこに暮らす「人」が、間違いなく一番の資源であるということではないだろうか。

（熊野町総務課 南崎幸恵）

（平成21年4月20日付第2677号）

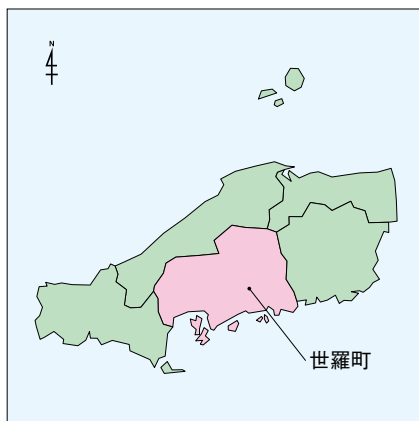


▶筆作りの後継者を育成

地域資源を活かした活性化策

小さくてもキラリと光るまち 世羅町

―6次産業が突破口「世羅高原」の活性化に向けて―



世羅町の概要

世羅町は、広島県の中東部に位置し、平成16年10月に世羅郡3町（甲山町、世羅町、世羅西町）が合併して誕生した面積278.29平方km、人口は約1万9千人の小さな町です。

通称「世羅台地」とよばれる標高300m～500mのなだらかな山が

連なる台地状の地形（世羅高原）にある町で、東は府中市、南は尾道市、三原市、北は三次市と接し、これらの都市とは20～30km圏内にあり、広島空港へも約36kmと比較的近い位置にあります。また、交通網は、国道・県道など基幹道路が町内に放射線状に走り、周辺地域と連絡しています。町の中心部から、広島空港まで約30分、山陽自動車道三原・久井インターまで約20分、また尾道と松江を結ぶ高速道路が現在建設中で、近々、尾道―世羅（甲山―C仮称）間の供用開始が予定されるなど、交通の利便性に富んだ町です。

産業は、中世から紀州高野山領荘園「大田荘（おおたのしょう）」として発展した穀倉地帯で、古くから農業を中心に栄えてきました。また、昭和30年代後半からは県営による農地開発事業が行われ、更に、これを契機として、



広島県世羅町

▲町内の幸水農園。観光農業は新たな農業として期待がかかる

生産性の高い土地利用型農業ができる大規模な農地開発事業を行う国営農地開発事業が昭和52年から着手されました。21年間にわたって357haの農地を開拓。その開拓団地では、現在、地元や県外から38農園が入植し、果樹を中心に野菜、花き・畜産などが生産されるなど、広島県内の主要農業地域として位置づけられています。また、新たな農業として観光農業（果樹観光・花観光）も展開され、産直市場も急速に成長しています。

基幹産業が農業であり、「農業の振興なくして地域の活性化はない」世羅町として「全町農村公園化」をめざした農業振興を展開しているところです。

平成9年当時、世羅町農業は多くの課題を抱えていた

しかし平成9年ごろの世羅町（その当時の世羅郡3町・甲山町・世羅町・世羅西町）は、多くの共通課題を抱えていました。

- 農業で経営安定ができない。（農業粗生産額は下降傾向にある）
- 農業者は高齢化し担い手は減少している。

- 耕作放棄地は増加している。
- 観光農園は一般のレクリエーション施設のようにグレード感に乏しく、リピーターが少ない（入込客は減少）。

- 加工グループは商品の売り場がない。
 - 一方で、直売所では、商品が不足している。
- このような多くの課題を抱え、地域農業は停滞していました。

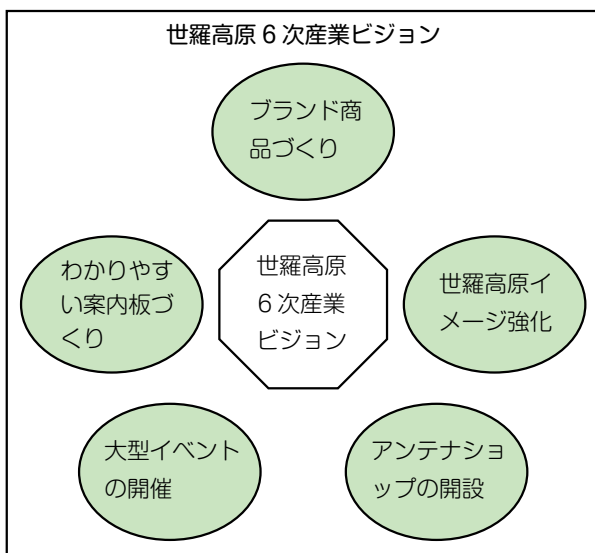
6次産業が突破口 「世羅高原」の活性化の取り組み

それを打開する大きな農業振興の柱として、農業の6次産業化に取り組むこととしました。6次産業とは、1次産業に2次産業・3次産業を掛け合わせて6次になるという造語で、農業のトータル産業化を図る取り組みです。その取り組みによって、所得の拡大と就業機会の増大を図っていくこととするものです。

その取り組みの大きな特徴は、「個々で取り組むのではなく、個々の農業者・団体がネットワークを構築し、連携し、足りないものは補完しあう。そして世

世羅郡3町が広域的に連携し取り組んで行こう」とするものです。それは、ネットワークを構築し世羅郡3町が広域的に取り組むことによって、

- 他町の施設が利用できる。
- より高度な研修が合同で受けられる。
- 地域内だけでなく、他町でも販売できる。
- 連携して商品を増やすことができる。
- 客を共有できる。
- ブランド化しやすい。
- 世羅高原のイメージを描き共有できる。
- 協力し合えるイベント・販売（労働補完等）。
- 買い物袋やのぼりなどを共同で作ったり共有できる。
- マスコミが取り上げやすい。
- 農業者に地域の情報を伝えやすい。
- 消費者にとっては、町の区分はない。
- 世羅郡全体を広域農村公園



- 園と考えれば魅力が増大する。
 - 観光・直売・加工に取り組む農業者は3町全域にある。
 - 複数の農業者が協力して6次産業は成立可能である。
 - 協力・連携すればグレード感や消費者の満足度はアップする。
 - PRは、世羅郡一本で実施することがより効果的になる。
 - 観光農園の売場に地元産を取り入れる体制づくりができる。
 - 連携することにより、人材・資源・環境・施設等が有効活用できる。
- 以上のメリット等から取り組んで行

◆6次産業ネットワークによる主な活動内容

- ・研修会の開催(マネジメントセミナー・シンポジウム等)
- ・都市・農村交流事業等各種イベントの開催
- ・パンフレット・ホームページ・ポスター作成等による共同PR
- ・産品開発研究とブランド化の推進
- ・こだわり農産物の栽培
- ・広島大学インターンシップの受け入れ・韓国農業者ファームステイ受け入れ・JICA国際交流・他市商店街等、各種交流活動の推進



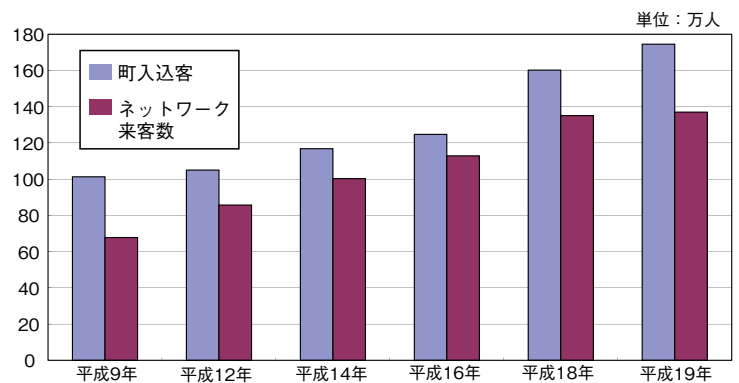
▶6次産業ネットワークでJICA視察も受け入れ

こうしたものです。

その推進にあたっては、まず、平成10年1月、世羅郡3町を構成員として「世羅高原6次産業推進協議会」を設立し消費者の意識調査を行い、ビジョンの策定を行いました。そして、研究会や検討会を重ね、平成11年7月、郡内の農園・産直市場・女性起業家等を構成員とした32団体による「世羅高原6次産業ネットワーク」を結成しました。6次産業ネットワークでは国・県補助事業等も活用しながら、地域のイメージインパクトを「フルーツとフラワー」として地域全体が豊かでゆとりと夢のある一つの農村公園となるよう様々な活動に取り組みしました。

その結果、農業の6次産業化の取り組みは拡大し、大きな成果をもたらしました。世羅高原6次産業ネットワーク会員は、当初32団体であったものが現在57団体に増加し、延べ会員も1、200人となりました。直売所、加工場、レストラン等の6次産業化施設も増加し、また、町農産物を活用した加工品も多く開発されました。6次産業ネットワーク会員施設に訪れる町外からのお客様(入込客)も、10年間で約2倍の13.7万人と増加し、それに

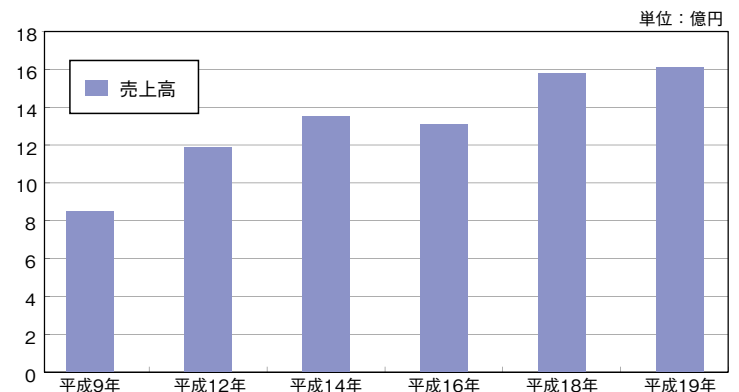
▼図1 6次産業ネットワーク及び町全体の入込客数の推移



伴って、町全体の入込客も約1.7倍の17.4万人となりました(図1)。このことは、6次産業の取り組みが町全体の活性化にもつながっていることを意味しています。また、会員の全体売上高においても当初約8億円であったものが10年間で約2倍の16億円に拡大していきましました(図2)。

そしてより、世羅高原6次産業ネットワークが本町の農産物・施設・豊かな自然環境等を活用した様々な都市・農村交流の展開とPRによって「世羅高原」というイメージが広く周知され、また定着・強化され、世羅町に親しんでいただく多くの世羅町ファンができたことです。

▼図2 6次産業ネットワーク全体の売上高の推移



世羅町は、平成18年4月、6次産業ネットワークの拠点施設として「夢高原市場」を地域活性化の拠点施設として整備した「せら夢公園」内に開設いたしました。そして、拠点性を図るため「夢高原市場」は協同組合として法

人化も行いました。世羅町は、この市場を拠点とする6次産業ネットワークと連携し、世羅町農村公園化のさらなる推進、こだわり農産物（農産物・加工品等）の量産化、グリーンツーリズムの推進（ファームステイ・農泊の体制づくり）等、さらなる取り組みを通して地域活性化を現在取り組んでいます。また、6次産業の取り組みが10年を経過するにあたり「日本一大きく美しく豊かな農村公園にしよう」をスローガンとして、今後の取り組みの指針となる新たなビジョンづくりにも着手しているところです。

※全町農村公園化構想の概念

世羅町の大切な資源・財産である農地、森林、文化等を継承・活用し、住民総意の取り組みの中で、多様かつ効率的な農業生産活動を展開し、更に都市住民との交流の拡大を図りながら、雇用の創出と所得の拡大等の地域活性化を目指す住民総意の取り組み。

「小さくてもキラリと光る まち・世羅町」をめざして

合併後の世羅町では、現在、「6次産業の振興」はもとより、「経営感覚

に優れた担い手の確保・育成（集落営農の法人化・農外企業の誘致・認定農業者の育成・新規就農者の確保）、「所得が得られる米に替わる農産物の推進」を農業振興の大きな柱として取り組んでいます。その取り組みにおいて、我が世羅町の農業は、平成17年には農業粗生産額が100億円を突破し、平成18年には平成16年対比21%増の105億円（県内第4位・シェア10%）までに増加する結果となりました。広島県の農業粗生産額がほぼ横ばい状況にあるなかで突出した状況にあり、そ

の取り組みは県内外から大きな評価を受けているところです。

農業を取り巻く環境は、依然厳しい状況にあることに変わりはありません。しかし、我が世羅町の基幹産業は農業であり、「農業振興なくして地域の活性化はない」町なのです。私は、このことを強く認識し、全町農村公園化による10年後の世羅町の姿を、

○ 小さくても、県内一の農業生産額・農業所得を誇る世羅町。

○ 全国でも注目される、多様で経営感覚に優れた担い手が多く存在す

る世羅町。

○ 全国でも注目される、多様な農業を展開する世羅町。

○ 全国でも注目される、美しい農村風景を誇る世羅町。

○ 全国でも高い交流人口を誇る世羅町。

○ 全国でも農業振興のモデルとなる世羅町。

と見据え、今後とも農業振興による「小さくてもキラリと光るまち・世羅町」を目指します。

（世羅町長 山口寛昭）
（平成21年12月14日付第2702号）



▶グリーンツーリズム大賞受賞2007



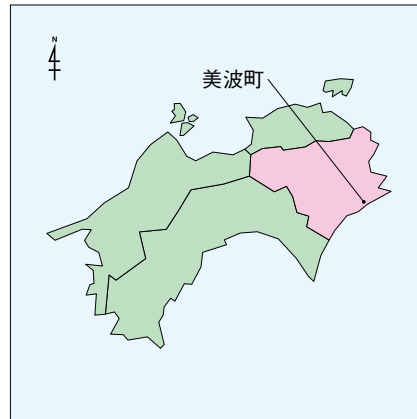
▶フルーツ王国せら高原まつり



▶地産地消のつどい

住民参加のまちづくり

孤立的小規模集落の再生物語 最大の資源は立ち上がった住民たち



小さな漁村の奇跡の復活

歴史や文化、風土などがそれぞれに異なる幾つかの集落や地域の集合体として、平成18年3月に誕生した美波町。^{みなみちやう}徳島県の南部に位置し、農業と漁業を主産業とする過疎・高齢化が止まらな

い人口8、000人ほどの小さな町である。

厄除け寺として年間を通して参拝者が絶えない四国八十八力所二十三番札所の薬王寺がある町、アカウミガメの上陸地として紹介される町の東端に、特別な観光地も有名な料理もない、伊座利^{ざり}という人口120人ほどの小さな漁村集落がある。

徳島市内から車で1時間半ほどの距離にあるが、入り組んだ海岸線と三方を山に囲まれ、かつては陸の孤島と呼ばれていた。豊かな自然に恵まれているとはいえ、生活の利便性とはほど遠く、漁業以外に働く場のない地区に、全国各地から家族ぐるみの移住者が相次いでいる。また、地区で生まれ育つ



徳島県美波町^{みなみちやう}

▲伊座利の再生物語の主役となった住民たち

◀集落復活の過程で、子どもが打ち手のかき太鼓も甦った



行政支援を諦めることが できた住民たち

た若者の定着化や13年ぶりに誕生した赤ちゃんなどにより人口が増加。高齢化率も25パーセント台まで低下した。子どもが打ち手のかき太鼓や関船の復活、ジャズが流れる漁村カフェのオープンなど、小さな漁村の奇跡の復活と称されることもある。

地区には、住民が愛着を込めて伊座利校（通称）と呼ぶ辺地二級の町立の伊座利小学校と由岐中学校伊座利分校がある。子どもたちが同じ校舎で学ぶ小中併設校の伊座利校には、最盛期には87人の児童生徒がいたが、過疎化の進行により僅か数人にまで減少し、廃校の危機に直面した。

何とかできないかと知恵を絞った住民たちは、都市部の子どもを受け入れる留学制度の提案や、学校存続を陳情・要望した。しかし、時が過ぎても反応は鈍く、「行政が頼れないなら自分たちが」と、行政からの支援を諦めるこ

とができた住民たちは、「学校の灯火を消すな！」を合言葉に立ち上がった。

平成12年4月、全住民で構成する地域づくり活動団体「伊座利の未来を考える推進協議会」（以下「協議会」という）を結成し、「なにもないけど、なにかある！」をキャッチフレーズに、本格的に漁村留学などの草の根的な地区活性化活動を開始した。

人口が少なく、小さな地区ではあるが、その大小にかかわらず、十人十色、百人百様の考え方を持った住民たちが、それぞれの違いを認め合い、活動を義務づけず、無理をせず、グチを言わずをモットーとしている。

伊座利流の漁村留学制度

公的な補助や支援を受けず、企画から運営にいたるまで、全て住民の手づくりで始めた活動が、県内外の親子連れを対象に、伊座利校への転校を呼びかける漁村体験イベント「おいでよ海の学校へ」である。定置網漁や漁船クルージング、磯遊びや川遊びなどを通

して、住民とふれあい、地区を体感してもらおう海の学校一日留学体験でもある。これまでに15回開催してきたが、毎回定数を超える大勢の参加がある。このような活動などを通して、伊座利校に地区外の子どもたちを受け入れる漁村留学は、子どもだけを受け入れるのではなく、親も一緒に転入してもらうのが伊座利流である。基本的に来るものは拒まずだが、転校を希望する



▶三方を山に囲まれ、かつては陸の孤島と呼ばれていた伊座利



◀「おいでよ海の学校へ」開会式（上）、シーカヤック体験（下）



▶「おいでよ海の学校へ」漁船クルージング体験では子どもたちも大興奮

▶子どもたちが愛称で呼ぶおっちゃんたちが先生となるひじき刈り体験

子どもは学校で体験入学をした後、家族は協議会と伊座利校の代表との三者面談に臨む。本当に住みたいのか、住民になる覚悟があるのかといった、親の本気度を確かめる。とことん意見をぶつけ合うときもある。

漁村留学家族には、協議会が都市部に住む地区出身者から借り受け改修した空家などを住宅として用意するが、住民とは対等の関係にあり、仕事などの生活面は全て自己責任である。こうした厳しい条件にもかかわらず、これまでに1〜2年の短期を含め、全国各地から70人を超える子どもたちが漁村留学生として転校してきた。

受け入れた子どもたちを大人たちは呼び捨てで呼ぶ。子どもたちも大人たちを、クロ兄ちゃん、なおちゃん、きよしのおっちゃん、ゆりこおばちゃんと愛称で呼ぶ。そんな大人たちが先生となつて、年間を通して様々な漁業や漁村での生活を体験する。春には、磯で刈り取ってきたヒジキを一晚かけて炊き、天日干し後、袋詰めにし、徳島市内の産直市会場で販売も体験する。

初夏には、大敷網という定置網漁を体験する。獲ってきた魚は、大人たちと一緒に買って販売もする。秋には伊勢エビ漁を体験する。子どもたちが体験で獲ってきた伊勢エビは豪華な給食となる。

つながりを深める交流

漁村留学を通じて、定住を希望する家族も増えているが、孤立的な小規模集落が将来にわたって存続していくためには、広く地区外の志や共感を共有するよそ者、すなわち都市住民等とのつながりを深めることが不可欠なことから、地区内外で多彩な活動を行ってきた。

協議会発足直後には、関西在住の地区出身者などを対象に、大阪市内で関西伊座利応援団発足会を行った。住民の約半数が出向き、約300人の参加者に、「今、伊座利の存続が危ぶまれている。活性化策をともに考え、伊座利を未来に残したい」と、地区への理解と協力を求め、親交を深めた活動で

あるが、この活動によって、地区への愛着心がさらに醸成され、住民の士気が高まることも、以後の活動の自信へとつながった。その後も、東京、徳島市内で地区の情報発信活動を行ってきた。

交流とは、人・もの・情報が往来することであると、積極的に都市部へ出向いていく一方で、地区内においても、クリーンアップ活動、産直市、魚介類の料理や漁船クルージングなどの体験活動を行っている。

こうした多彩な活動の積み重ねにより、関西、首都圏、徳島市内などを中心に、約1,000名の「伊座利の未来を考える応援団員」を有するようになった。移住者のためにと空家を提供する団員、町営住宅用に宅地を無償で提供する団員もいれば、「えらい辺びなところなのに、何十回、何百回も通っているのは、大人の心意気みたいなのがあって、そういうおっちゃんやおばちゃんたちとつながっていくということに誇りを感じて、ここが大好きなんです」と地区をモデルにした物語を出

版した絵本作家など、応援の形態は様々である。

新たなコミュニティの場 ―漁村カフェ―

地区内外での活動は、地区の知名度を高め、県内をはじめ、全国各地から訪れてくれるようになったが、伊座利には食事をするところがなかった。そこで、新たな交流の場として、漁師のおばちゃんたちが運営する漁村カフェ「フィザリ Cafe」を平成19年8月にオープンした。

住民全員がオーナーの店内に流れる音楽はジャズ。人気メニューはその日の朝に獲れた魚の刺身定食や天ぷら定食。挽きたてのコーヒーも評判である。遠来の人たちとの非日常的な会話の場、地区の食材を知ってもらえる場、住民が気軽に食事をできる場、食事の支度がおっくうなお年寄りにも利用してもらえるようにカレーやうどんもあるコミュニティカフェでもある。

交通不便な辺ぴなところだが、開店

から順調に客足を伸ばし、年間1万人近くの人が訪れる。2階は、バス、トイレ、キッチン付の洋間2部屋のコンドミニアム。短期から長期の滞在ができるようになっていく。

全国伊座利化プロジェクト

さて、人口減少時代の中にあって、田舎（農山漁村地域）の人口が増加することはある意味非現実的なことではある。今の伊座利として将来にわたって存続していくという保証もない。しかし、そこに人が住み続ける限り、コミュニティのある地域でありたい。そう願うのは伊座利に限らずどの地域でも同じではないだろうか。慣例や前例のみの地域運営・行政運営では、ただひたすら衰退の道を歩むのみである。

そこで、伊座利ではコミュニティの新たな仕組みとして、出身者やその2世・3世たち、縁のある人たち、伊座利を訪れたり、伊座利に関心を持ち、伊座利を未来に残していきたいという「心」（愛着心、志、関心）を寄せる伊

座利外に住む人たちを「伊座利人」として受け入れ、伊座利外に住みながらも伊座利の新たな担い手となる「ふるさと住民制度」を創出し、全国に伊座利人を増殖できればと考えている。

（伊座利の未来を考える

推進協議会 草野裕作）

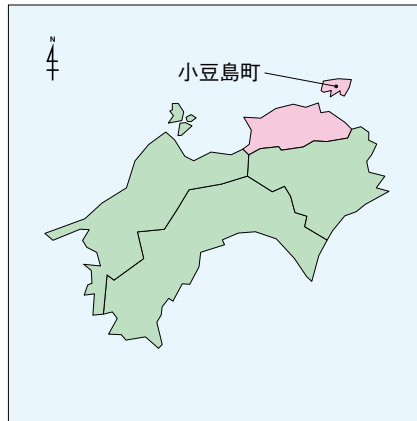
（平成21年11月16日付第2699号）



▶ジャズが流れる漁村カフェ外観

地域資源を活かした活性化策

オリーブを核とした 「小豆島」ブランドの確立をめざして



はじめに

小豆島町は、瀬戸内海国立公園に浮かぶ小豆島の中央から東を占め、海と山の美しい自然に恵まれた人口約1万7千人の町です。

小豆島町は日本におけるオリーブ栽培

培発祥の地として、また、壺井栄の小説「二十四の瞳」の舞台として全国に知られています。その他にも日本三大渓谷美に数えられる寒霞溪、18世紀頃に始まり、現在も伝承されている農村歌舞伎舞台など、数多くの地域資源を有しています。

小豆島町の産業は、醤油・佃煮・素麺などの食品産業が中心です。食品産業は比較的景気に左右されにくく、これまで堅実に発展してきました。しかし近年は、長く続いた地方における経済不況や産地間競争の激化に加え、原油価格や穀物価格の急激な高騰など環境が悪化し、雇用や税収も厳しい状況にあります。

また、島嶼部の例に漏れず過疎化が



しょうどしまちょう
香川県小豆島町

▲オリーブ公園から内海湾を望む

進行しており、昭和22年には33、328人だった人口が平成17年度の国勢調査では17、257人と、ピーク時の半数近くまで減少しています。一方高齢化率は年々上昇し、現在では35.0%で県下一となっています。

このままでは地域の将来は極めて厳しくなることが予測され、なんとかして活性化を図らなければならないの

思いから、昨年

策定した小豆島

町総合計画にお

いて、めざす将

来像を「オリ

ブライフ 小豆



島「煌く海、瞳輝く、実りのまち」とし、小豆島町のシンボルであり、オンラインワンの地域資源であるオリブの実りを、産業の活性化や交流の促進などの地域振興に結びつけていく取り組みを行っています。

オリブ植栽100周年 に向けての取り組み

小豆島におけるオリブの栽培は、

1908年に当時の農商務省が、三重、

香川（小豆島）、鹿児島県の三県に、ア

メリカから輸入したオリブの苗を試

験栽培したことから始まりました。三

県のうち小豆島だけが成長し果実を実らせ、その後一般の農家も栽培するようになり、昭和初期には10ヘクタール程度で栽培されていました。

その後、第二次世界大戦による油脂不足などでオリブオイルの価格が暴騰したことから、130ヘクタールまで栽培面積が拡大しました。しかし、昭和34年の輸入自由化により価格の安い輸入オイルに押され、昭和60年代には34ヘクタールまで減少しました。

ちよつとこの頃から国産志向や観葉植物など利用範囲の拡大、またオリブの持つ平和の象徴などのイメージの良さから、多方面でオリブの需要が増加してきました。

苗木購入費用の助成や利用されていない農地の再整備に対する助成を行うなど、それぞれ栽培促進に向け取り組んでいました。

また、平成15年4月には、構造改革特区第1号として、「小豆島・内海町オリブ振興特区」の認定を受け、平成17年9月の全国展開に至るまでの約2年半の間に、地元の醤油製造会社3社と食品製造会社1社の計4社がオリブ栽培に参入、その後新たに4社が加わり、昨年3月で約8ヘクタールのオリブ畑が一般企業によって運営されています。このような地道な努力もあり、町全体では栽培面積も約50ヘクタールまで増加、現在も増え続けていますが、未だ十分な収穫量が得られていない状況であることから、栽培促進については今後力を入れていきたいと考えています。

小豆島町は平成18年3月に旧内海町と旧池田町が合併して誕生した町ですが、旧池田町ではオリブ苗の配布、旧内海町では商工観光課内にオリブ係を設置し、オリブ栽培希望者へ、

小豆島町になってからは昨年4月に、これまでオリブの利活用に取り組んできた商工観光課のオリブ係と、オリブ栽培の推進を担ってきた農林水産課のオリブ生産係、企画財政課が



▶丘陵地に広がるオリブ畑



▶小学校のオリブ収穫体験

担当していたオリーブ植栽100周年の業務を統合し、商工観光課内にオリーブ室を新設しました。さらに今年4月からはオリーブ室を課に昇格させ、町の姿勢を内外に示すとともに、栽培から加工・販売、観光への活用など、オリーブを機軸とした総合的な施策が実行できる体制を整え、「オリーブアイランド小豆島」のイメージアップに取り組んでいます。

オリーブ百年祭

今年、2008年は、オリーブが小豆島町に根付いてから100周年という記念すべき年であり、この絶好の機会にオリーブを全国

にPRするため、香川県と小豆島の官民が一体となったオリーブ植栽100周年記念事業実行委員会を立ち上げ、「オリーブできれいなれる心とからだ」



オリーブ百年祭

をテーマに、昨年度からプレイベントに取り組んできました。また、オリーブオイル・若い果実・熟した果実それぞれのイメージカラーであるイエロー、グリーン、パープルののぼりを作成し、島内一円に掲げて雰囲気盛り上げています。

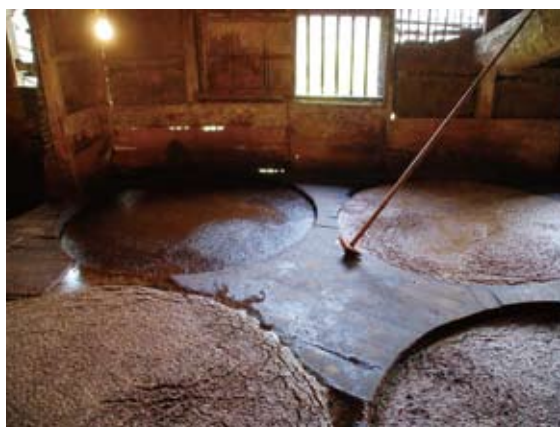
本番の今年は、4月20日の記念式典、記念講演を皮切りに、数多くのイベントを実施しています。5月からはオリーブフェア、ハーブサミット、ハーブフェアと続き、特に10月はオリーブの実の収穫期であることから、オリーブ百年祭のクライマックスとして、著名人を招いてのイベントなど数多くの事業を展開する予定です。

そのほか、「オリーブ百年祭」公式ハンドブックの発行やオリーブの知識を養うオリーブ検定の実施など、盛りだくさん内容になっています。また、島内の宿泊施設や観光施設においても「オリーブ百年祭」と連動した積極的な取り組みがなされています。

伝統の食品産業と融合して

小豆島町では400年の伝統をもつ醤油製造をはじめ、特産の醤油を生かし戦後始まった佃煮製造、醤油とおなじく400年の伝統をもつ手延べ素麺など食品製造業が盛んで町の基幹産業となっており、オリーブ百年祭ではオリーブと連動した産業振興を重要な目的の一つとしています。

島内の民間企業や行政、農水産業者、大学などで設立された小豆島食料産業クラスター協議会では、早くから農林



▶ しろみの香り漂う醤油蔵

水産省所管の財団法人「食品産業センター」が原料や伝統的製法を厳しく審査する「本場の本物」認定取得に取り組み、全国でわずか11品目しか認定されていない中、「小豆島佃煮」「小豆島桶（こが）仕入醤油」「小豆島オリーブオイル」の3品目が認定を受けています。

また、オリーブは、オイルはもちろんですが、果実も食材として利用できます。さらに銀の葉裏といわれる葉にも、近年はポリフェノールなどの有効成分が含まれることがわかってきました。新たな商品化では、これまで利



▶ 手入れのいき届いたオリーブ茶畑

用されていなかったオリーブの葉を使用したオリーブ茶や、オリーブオイル製造時に発生するオリーブ果汁を使用したシロップを開発し、オリーブサイダーなど各種食品を販売しています。このほか、オリーブ百年祭を機に、化粧品やドレッシングなど、オリーブ加工品の開発が各民間企業で盛んになっています。

小豆島を第二のふるさとに 移住交流への取り組み

今年は、小豆島町総合計画に基づく町政運営の初年度になりますが、この計画の中の重要施策として、U・I・Jターンの推進を掲げ、移住促進の取り組みが始まりました。日本全体で人口が減少する中、香川県において一昨年の10月に「人口減少対策推進本部」が設置され、小豆地区が移住交流推進のモデル地区に指定されたことも取り組みへの追い風となりました。

小豆2町と2町の自治会、広域、香川県、宅建協会、公共職業安定所をメンバーとした「小豆島移住・交流推進協議会」では、移住の促進に向け、情報発信や受入体制の整備を図っています。また、町単独の取り組みとして、ホームページに空き家情報を掲載するとともに、各課横断のプロジェクトチーム「移住交流推進部会」において、ふるさと回帰フェア参加やモニターステイ企画などの取り組みを行っています。

空き家バンクの状況ですが、四国経済産業局と共同で実施した空き家調査では約1割の家屋が空き家になってお

り、数としては充分なもの、帰郷時に使用するとか、見ず知らずの人に貸すことへの不安などから、提供できる空き家が不足しています。このため、町広報へ空き家募集のチラシを折り込みで入れるなどして、空き家の確保に努めています。

こうした取り組みの結果、オリーブに関する仕事がしたいという動機で若い人が移住したケースなど、平成19年度1年間に町が相談に乗ったケースだけで5件14名の移住が実現しました。

おわりに

民間シンクタンクの地域ブランド調査2007による市区町村魅力度ランキングでは、小豆島町が92位にランクインしました。

また最近、四国経済連合会が、愛媛県のミカンや徳島県のスタチなど四国の農林水産品の認知度と食体験度を、四国外と四国内で分けて調査しています。それによると、オリーブは香川県の産品の中でトップ、全体の6位と非

常に高い認知度でした。四国外での認知度でも70・2%、四国内では95・2%が小豆島の特産品としてオリーブを知っているという結果です。オリーブは収穫量が少ないこともあり、食体験度は四国外で23・4%、四国内で48・9%に留まっていますが、認知度が高いにもかかわらず食べたことが少ないということは、今後さらに発展できる余地が大いにあるということではないかと思っています。

最近では、これまでの取り組みの成果が、新聞やテレビの全国放送で小豆島が取り上げられることがこれまでに大きく増えてきました。マスコミの効果は大きく、平成20年のゴールデンウィークでは、オリーブ関連施設を中心に観光客が増加しています。

今後は、オリーブを核として、観光・食品などの産業振興、移住交流などに共通したイメージの「小豆島」ブランドを確立し、さらに持続発展させていくことが最大の課題だと考えています。

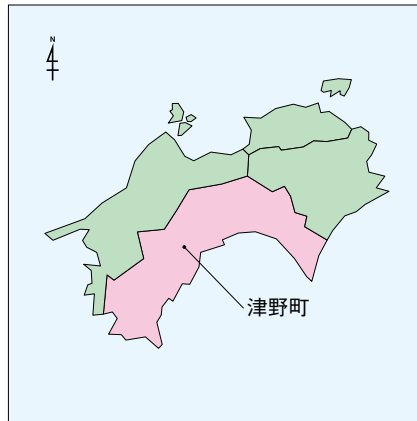
（小豆島町長 坂下一朗）

（平成20年6月23日付第2644号）



町村独自のまちづくり

地域住民による集落活性化への挑戦 「森の巣箱」で甦った床鍋集落



はじめに

不入^{ふいり}深^{ふか}谷^やの苔^{こけ}むした右^{みぎ}間に湧^わき出し
た清水^{しみず}が生^{せい}き物^{ぶつ}のよう^{よう}に原生^{げんせい}林^{りん}の間^まを
滑^なり落^おち、やがて小^こさなせせらぎとな
り、源^{げん}流^{りゅう}の人^{ひと}々^々の命^{いのち}を育^{そだ}み、流^{りゅう}域^{いき}に
様^{よう}々^々な恵^{めぐみ}を与^{あた}えながら大^{だい}河^がへと姿^{すがた}を

変^かえて太^{たい}平^{へい}洋^{やう}へと流^{なが}れ出^でる最^{さい}後^ごの清^{せい}流^{りゅう}
四^よ万^{まん}十^{じゅう}川^{せん}。(旧^{きゅう}東^{とう}津^つ野^の村^{むら})
不^ふ入^り山^{さん}に並^{なら}び立^たつ鶴^{つる}松^{しょう}森^{もり}に源^{げん}を発^は
し、天^{てん}然^{ぜん}記^き念^{ねん}物^{ぶつ}のニホ^{にほ}ンカ^かワ^わウ^うソ^そが日^ひ
本^{ほん}で最^{さい}後^ごに生^{せい}体^{たい}確^{かく}認^{にん}さ^された、澄^{すみ}み切^きつ
た清^{せい}流^{りゅう}新^{しん}莊^{じょう}川^{せん}。(旧^{きゅう}葉^え山^{さん}村^{むら})
そ^それ^れぞ^ぞれに「最^{さい}後^ごの清^{せい}流^{りゅう}」を有^あする
2^に村^{むら}が平^{へい}成^{せい}17^{じゅう}年^{ねん}2^に月^{げつ}1^{にち}日^{にち}に合^あ併^{へい}し、津^つ
野^の町^{まち}が誕^{たん}生^{せい}しまし^た。

津^つ野^の町^{まち}は、高^{こう}知^ち県^{けん}の中^{ちゅう}西^{せい}部^ぶに位^ゐ置^ちし、
面^{めん}積^{せき}1^{いち}9^{じゅう}8^{はち}・22^にkm²で、人^{じん}口^{こう}6^{ろく}、8^{はち}6^{じゅう}2^に人^{にん}。
総^{そう}面^{めん}積^{せき}の約^{やく}9^{じゅう}割^{ぱい}は森^{もり}林^{りん}で占^おめ^めら^られる典^{てん}
型^{けい}的^{てき}な中^{ちゅう}山^{さん}間^{かん}地^ち域^{いき}で^{あり}、西^{せい}北^{ぺい}部^ぶに^は
日^{にっ}本^{ぽん}三^{さん}大^{だい}カ^かル^るス^すト^とのひ^ひと^とつ「四^し国^{こく}カ^かル^る
ス^すト^と・天^{てん}狗^{こう}高^{こう}原^{げん}」を有^あする自^じ然^{ぜん}豊^{ゆたか}か^な
町^{まち}で^す。



高知^{こうち}県^{けん}津^つ野^の町^{まち}

▲森の巣箱全景

集落が消滅する！

床鍋集落は、津野町の中心部からも、また周辺地域からも急峻な山に遮られ、辺地地区にも指定されている山間の小さな集落です。

この地区は、かつては山景気に沸き、小中学校も存在する活気のある地域でしたが、時代とともに過疎化・高齢化が進み、集落機能の維持さえ危ぶまれる状況でした。

このような中、集落の有志数名から「このままでは、集落が消滅する。地域の活性化に取り組みたいが何から手をつけていいかわからないから行政支援ができないか」という申し入れがありました。

このときに、行政が提示した条件が、『主人公は集落であり、集落全体が汗をかくこと。そしてその責任は集落代表者でも行政でもなく、集落全体の責任である。その間、行政としてはサポートに徹する。』というものでした。このような合意に基づき、集落と行

政による二人三脚の集落活性化がスタートしました。

芽生えた自信

活性化会議がスタートし、「何ができるかわからないが何かをやってみよう」ということになりました。

この「行動」を選択した背景には床鍋地区の実情がありました。同地区は隔絶された地域性から行政サービスにも格差が生じており、少なからず行政に対する不信感があったほか、地域全体に無力感といったような雰囲気漂い、何かに向かって行動を起すような力強さはなかったのです。

最初のうちは、地域づくりを意識しすぎた大型イベントで

あったり、多額の経費が予想されるハード事業を要するものであったりと、活性化会議での意見は素人集団には荷の重すぎることはかりでしたが、「視点を変えよう」という声がひとつのきっかけとなりました。

集落唯一の基幹道路は、転出者が植林をしたり、人工林の価格低迷から地域住民自らが放置したりしてできた

『森林トンネル』状態。その結果、空も望めず、清流さえも目にするのができないありさまで、道の先に集落が存在することも想像できない状況でした。その森林を『集落の支障林』と位置付け、伐採する行動を開始したので

す。

伐採後、集落は見違えるように明るくなり、広くなった空を見上げながら



▶二ホンカワウソが確認された清流新莊川



▶大勢の人で賑わう夏祭り

「すっかりしたね。良くなったね。」と

いう会話があいさつ代わりにになりました。そして、何よりの収穫が、森林所有者の洗い出しから、交渉、伐採までの全ての作業を集落住民の力で完結したことにより自信が芽生え、その年の『夏祭りの復活』へと繋がったことです。その夏祭りでは、久しぶりに里帰りした人々に少しでも変わりを始めた床鍋集落を披露し、満足げに語り合っ

ダー達の姿がありました。

自信から確信へ！

集落の活性化は第二段階へと進みました。支障林の伐採や夏祭りを毎年続けながら、地域活性化会議はすでに50回を超えました。次の課題は、地域の将来像を描くことです。

この頃、住民たちは床鍋の将来をと

ことん考えようと『床鍋とことん会』を結成し、「この地域には何が足りないのか」「地域の誇れるものは何か」「自分たちは何がしたいのか、何ができるのか」を探るため、地域を歩き、ワークショップを開催しながら精力的な取り組みを行っていました。

並行して、集落から役場に通じる生活道路の整備活動を展開し、その取り組みが行政を動かし、高知県が国の「ふ

来像が現実になることを住民一人ひとりが確信し、自分たちのための計画作りに邁進することとなりました。

やっぱり学校再生！

その後、行政と一体となった活性化会議は100回を超しましたが、その結論は、『床鍋集落の歴史も将来も学校抜きでは語ることができない。できる限り現物を残しながら、学校を地域活性化の中核施設に再生する。』というものでした。

中核施設の機能としては、①集落生協（集落コンビニ）、②居酒屋、③宿泊施設、④合宿施設—の4つがあります。行政が事業導入によりこの機能を整備する一方、床鍋集落全員が出資し、経営を行う公設集落営方式で運営することを確認し、事業導入を図りました。建設では、設計の段階から地域住民参加を徹底し、設計変更においても住民意向を十分に盛り込んだものとし、この計画は、住民参加型ではなく住民が作った計画となりました。

▶集落生協



「森の巣箱」の中核機能

▶居酒屋



自らが描く地域の将

「森の巣箱」の入学式

施設は、集落を巣立っていった人たちがいつでも気軽に戻れるようにとの思いをこめて、「森の巣箱」と名付けました。

落成セレモニーは「入学式」として地域リーダーたちが企画し、大勢の出身者も参加し、盛大に執り行われました。

オープン以来、祝祭日、夏休みにはかつて経験したことのない賑わいが生まれ、宿泊者数、販売目標額共に計画を大きく上回り、運営担当者もうれしい悲鳴を上げながら地域雇用の役割も充分果たしてきました。

この間、訪れる人々とスローな時間を共有し、その交流を縁に、「森の巣箱」で結婚披露宴を行う県外の若者数組が出るなど、新たな「出身者」といえる人々との交流が始まりました。

また、オープン2年目から実施している環境イベント『蛭まつりin巣箱』も1,000人を超すイベントに成長

するなど、更なる交流拡大へと地域住民が一体となって取り組んでいます。

ご褒美と検証（課題）

平成19年度には、全国過疎地域自立活性化優良事例において総務大臣表彰という大きなご褒美をいただきました。

床鍋集落の活動は現時点では、順調に推移していますが、その要因としては、廃校再生システムが集落営であり、その機能が「集落生協」「居酒屋」「宿泊施設」であり、単なる宿泊施設ではなく1年を通じて空間利用を設定し、地域の生活支援としても機能する複合拠点として再生した点が評価され、マスコミ関係にも大きく取り上げていただき、情報発信ができたことがあげられます。

また、この事業は長期間にわたってソフト事業を展開した後にハード事業に移行（ソフト6年、ハード2年）したのですが、あくまでも「施設整備ありき」で出発したのではなく、事業を導入できない場合や財政事情によつ

ては「夢」に終わる場合があることを前提に取り組んだため、非常に粘り強い取り組みとなったことも成功の要因と言えるでしょう。その粘り強さが、地域住民の力と責任感に変えられて、「森の巣箱」の運営に生かされています。「森の巣箱」の今後の課題は、事業自体を検証することにより、より明確になるものと考えています。

まず第一点として、現状を過信することなく心の交流を大切にし、一度訪れていたいただいた方々に再度訪れていたく更なる工夫をすることです。現在の巣箱人気はそのシステムや話題性により、メディアの方々による予想以上の情報発信ができている面があるからです。

次に第二点として、原点を再確認することです。巣箱の原点は「集落生協」です。

集落全員が経営者であると同時にお客でもあります。大きなスーパーで買い物をした場合、100円の商品は95円で買つことができるかもしれませんが、巣箱では、同じ商品は100円のまま

ですが、集落に25円の利益が落ちます。住民全体で生活用品を買い支えることにより、「森の巣箱」がより長く、元気に運営できるシステムであることを再確認し、実践することが最も重要です。

かつて、集落の消滅を危惧し、無気力感さえあった集落が、住民の活性化への挑戦により、年間3,000人以上の交流を生み、津野町内でも一番元氣な集落に生まれ変わりました。ぜひ一度訪れてみてください。

（企画調整課長 高橋正光）
（平成20年9月1日付第2651号）

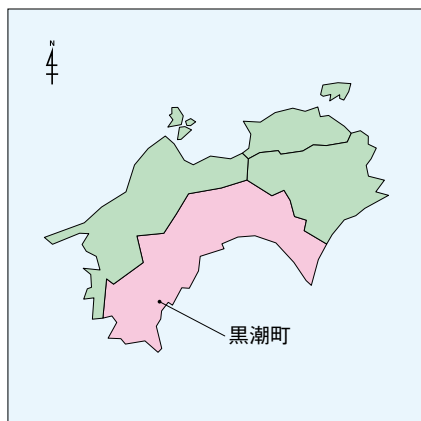


▶ 森の巣箱の居酒屋での団らん

地域資源を活かした活性化策

「ち・し・す・せ・そ計画」で

黒潮ブランドの確立を



黒潮の恵み

黒潮町は、高知県の西南部に位置し、県都高知市からは約100km西にある町で、太平洋に向かい長く広がる地形を成しています。平成18年3月に、旧大方町と旧佐賀町が合併し、総面積188.46平方kmの町が誕生しました。

町名の由来は、地域が太古の時代から受けてきた「黒潮の恵み」そのものです。

平成17年国勢調査による人口は13,437人であり、高齢化率は32.2%で、都道府県別全国第3位の高知県平均をさらに6.3ポイント上回る高齢化先進地域です。

産業別就業者の状況は、第一次産業従事者が28.9、第二次産業が18.7%、第三次産業が52.4%となっており、高知県平均に比べても第一次産業の構成比が高く、第二次産業及び第三次産業の構成比が低くなっています。

気候は南国特有の温暖多雨で年間平均気温16〜17度と農業環境には比較的恵まれており、旧大方町では、早くから施設園芸や花卉、黒砂糖やラッキョウなどの特産品の栽培が盛んに行われるとともに、観光面ではホエール



くろしおちょう
高知県黒潮町

▲はだしマラソン全国大会でTシャツ・アートの渚を走る。

ウォッチングの町としても知られてきました。

もうひとつ、黒潮の恵みで忘れてはならないのが波による恩恵です。ひと時も休むことなく砂浜に打ち寄せる黒潮は、サーフィンの絶好のポイントとして広く知られ、関西や中四国からシーズンを問わず訪れるサーファーは、年々その数を増しています。

千年のコンセプト「砂浜美術館」

「私達の町には美術館がありません。美しい砂浜が美術館です。」建物がなくても、長さ4キロメートルの砂浜、

目の前に広がる太平洋、背後に続く松原など、地域住民が大切にしてきた自然そのままを、頭の中で美術館にする

ことで新しい価値観を創造するという考え方は、黒潮町で生まれた「千年に耐えられるコンセプト」とも評されています。この考え方は、人と自然のつきあい方を求めてきた20年間の取り組みの中で、本町における「まちづくりの理念」として定着してきています。

取り組みのひとつは、砂浜をステージにした「Tシャツ・アート展」で、全国から募集したオリジナルデザインをプリントした、コットン生地の上をシャツをしながら洗濯物のようにはた

めかすもので、ゴールデンウィークの風物詩となっています。

開催の前後含めて10日間の10名ほどのボランティアの皆さんは、自費参加にもかかわらず、全国から多数の応募があり、その選抜に苦慮するというありさまで。廃校を利用した宿泊施設での滞在期間中、もてなす地域の人びととのふれあいが増幅し全国に広がっています。その他、渚を素足で走る文字どおりの「大方シーサイドはだしマラソン全国大会」や松林の中にキルトを展示する「潮風のキルト展」、「うちつきよつの花見」なども毎年開催しています。

また、名勝入野松原として国の指定を受けたこの一帯は、「土佐西南規模公園」として、昭和47年に都市計画決定がなされた都市公園でもあり、高知県の管理の下、体育館やテニスコート、陸上競技場、サッカーグラウンド、パークゴルフコースなどさまざまなスポーツ施設が整備され、多くの大会が開かれることで、交流人口の拡大に寄与するとともに、地域の学生や多くの愛好家に親しまれています。

カツオ文化伝承の町

一方、旧佐賀町では、カツオの一本

釣りとシメジやエリンギなどの菌茸栽培、天日塩造りが盛んです。

特に、日本の漁獲高を誇る「カツオ一本釣り船団」を有し、高知県内漁獲高の53・8%のカツオが水揚げされる旧佐賀町で



▶いごっそうアスロンEKKIDEN大会では選手と地域住民との交流も広がっている。



▶カツオのぼりで子供の成長を願う。



▶鹿島神社大祭では少年たちが鼓踊りを披露。

◀ 薫焼きタタキは全国的に有名な特産品。



は、地域産業の歴史から創設された「黒潮一番地」を拠点としたカツオ文化を伝承する活動により、地域個性を飛躍的に高め、黒潮町をカツオの町として定着させ、地域産業の振興に大きな成果をもたらしてきました。カツオの「薫焼きタタキ」が特産品として全国的に有名になり、カツオのタタキ造り体験は、関東・関西の修学旅行生の入り込み客を中心に、年間3、000人を突破し、今後もさらに増えることが予想されています。

雇用の場の創出が最大の課題

しかしながら、空港から車で2時間30分ほどかかり、交通の便が悪く、時間的・距離的に大変大きなハンディを持つ地域であるために企業誘致などは大変困難な状況です。

地域経済全体をみると、少子・高齢化による人口減少や、経済の地域間格差に加え、基幹産業である農業・漁業は、昨今の農水産物輸入の自由化や、原油高騰などの影響をともに受けて疲弊し、地域内の事業所数並びに従業者数は減少し続けています。本町の農業における施設園芸と近海沿岸の漁業

形態は、生産、操業コストにおける原油の割合が、全国平均よりはるかに高く、原油価格の動向には敏感にならざるを得ません。

そのため、昨年の原油価格高騰に際しては、本町一次産業存亡の危機を感じ、「原油価格高騰対策本部」を立ち上げ、原油の価格補填をするなど、農業漁業に対する支援措置を講じました。

平成19年6月に実施した住民意向調査の中では、「今後、町が最も力を入れるべき施策は何か」という設問に対して、10代から50代のいずれの年齢階層でも最も多かった回答は「雇用の場の創出」でした。このことから、地域の深刻な雇用状況が浮き彫りになっています。

シンボルプロジェクトは さ・し・す・せ・そ

そのようなか、平成20年6月に策定された、第一次黒潮町総合振興計画では、『今、黒潮町のまちづくりにとって大切なことは、これまで2つの町で育まれてきた、まちづくりに関する理念や地域個性のエキスを再構築するとともに、「人が元氣、自然が元氣、地

域が元氣」な黒潮町の将来像を描きながら、住民と行政が協働して、暮らしやすく、豊かさで賑わいのある「ふるさと黒潮町」を築き上げることである。』と宣言し、そのシンボルプロジェクトに「黒潮印」の商品開発として「黒潮町のさ・し・す・せ・そ計画」を掲げています。

この計画は、社会と「コミュニケーションしやすいタイトルと黒潮町が自然の中に持っている最もベーシックな素材を切り口にして、町内に68事業所512人が働いている製造業を中心に、



▶ 天日塩はミネラルが豊富。

▶ 豪快な一本釣りで高知県内漁獲高の53.8%を水揚げ。



地域資源の高付加価値化を目指す計画であり、そこから観光振興も含めた広がりを目指すものです。

新しく誕生した黒潮町の知名度はまだまだ低いのですが、海流「黒潮」は誰でも知っています。その「黒潮」のネームバリューと、南国の海・里・山でとれる、良質で豊富な第一次産業の生産物を活かして、これから10年の間に黒潮町産品ブランド「黒潮印」の商品を確立するつもりです。

「さ・し・す・せ・そ」は和食の基本で、「さとう・しお・す・しょうゆ・みそ」のことであり、黒潮町は自然環境の中にこの全てを持っています。

地元では、20年以上前から全工程を太陽熱と風力のみで自然結晶させた、天日塩造りが行われています。ウミミがあり、まるやかな天日塩は、ミネラルが豊富で、本物志向を求める人々のニーズに应运えました。

また、この地域では江戸時代から黒砂糖が造られていた歴史があり、現在も加工の伝統技術を継承しながら明治時代の製法にこだわり、薪を使って炊き上げています。この黒砂糖は、最近では和菓子を中心に製菓業者からも注目されており、現在は、地域に適した品

種の試験栽培にも取り組んでいます。

加えて、大方精糖生産組合と県内企業の連携により黒糖酒が開発され、平成20年には「高知県産サトウキビを活用したサトウキビ酢の商品開発及び販路開拓」が、経済産業省の農工商等連携事業に認定されたことから、さらなる発展が期待されています。

本計画は、安全で質の高い基本調味料と組み合わせた地域資源の高付加価値化を図り、地域の製造業・卸売業・直販店・宿泊業などの連携事業を展開し、それぞれの分野での活性化を図っていくのが狙いです。

現在は、地域製造者自らの商品基準である「さ・し・す・せ・そ商品認証基準」も検討されていますが、その中味は、(a) 科学調味料を使っていない(b) 遺伝子組み換え原材料を使用していない(c) 卵は産地を明記する(d) 天日塩100%使用(e) 黒砂糖100%使用(f) 原材料は可能な限り高知西南地域産等が基準の柱になる予定です。

黒潮ブランドの確立を

さとう・しお・す・しょうゆ・みそ

だけでなく、「安全・クオリティ・オーガニック・ベーシック」などのキーワードをもとに、「黒潮印」の製品を生産するプロジェクトを推進することも大切であろうと考えています。

一本一本のカットを、竿で釣り上げる一本釣り漁は、カットの高品質を保つばかりではなく、資源を枯渇させない自然にやさしい漁法であり、その特性を最大限に顕彰するとともに、カットに含まれる食品機能(抗疲労効果のあるアンセリンなどが多く含まれている)を科学的に分析し、いわゆるエビデンスを裏付けるとともに、有効な各

種認証も検討する中で、巻き網漁で獲れたカットと差別化した、一本釣りカットのブランド化を目指したいと思っています。

また、「日もどりカット」などの、あまり知られていない漁師町の味を、黒潮町の「さ・し・す・せ・そ」と合わせて提供するサービスを官民協働の取り組みにより整備し、「カット食つなら黒潮町!」というカット漁師町そのものをブランド化するプロジェクトを推進していきたいと思っています。

(黒潮町長 下村正直)

(平成21年5月11日付第2678号)



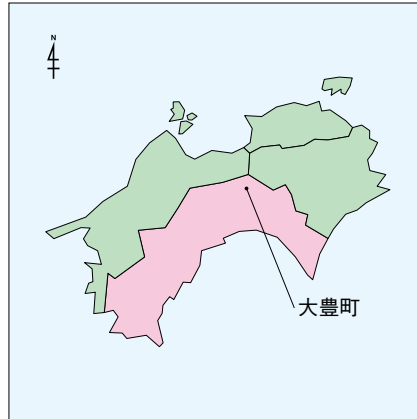
▶黒砂糖は明治以来の伝統技術で炊きあげる。



▶黒砂糖を使った土産物も豊富。

町村独自のまちづくり

ゆとりすとカントリーおおとよ 見守りネットワーク事業で高齢者の生活を支援



町の概要

大豊町は、昭和30年3月31日、東豊永村、西豊永村、大杉村、天坪村の4か村が合併し発足した大豊村から始まります。

全国でも指折りの大村として推移し、現在の行政区画が設けられ、昭和47年4月1日には、高知県下25番目の町として町制を施行し、大豊町と改称し今日に至っています。

高知県東北端四国山地の中央部に位置し、県庁所在地の高知市から約40kmの距離にあつて、東部は香美市物部町および香美市香北町、南部は香美市土佐山田町、西部は本山町、北部は愛媛県四国中央市及び徳島県三好市に接しており、一級河川吉野川が町のほぼ中央を流れ、東西32km、南北28kmの広がりを持ち、総面積は314.94km²を有しています。

地形は、石鎚・剣山両山系が交錯し、隆起した峻嶺に囲まれ、標高200mから1,400m、平均標高450mの急傾斜で複雑な山岳地帯をなしています。平坦地はほとんどなく、耕地は総面積の1:1パーセントに過ぎず、棚田、傾斜畑で形成されています。

河川は、本町を縦横に流れる四国三郎吉野川とこれに流れ込む支流が渓谷を成し、水資源には恵まれているといえますが、その反面脆弱な地質構造であり、古来より地すべり地帯として有名であります。

山岳地帯といつこともあり、河川の上下、河岸と山腹、地勢等により気象



▲見守りネットワーク事業実施を前に、職員が高齢者の家庭を訪ねて説明に当たる

に著しい差異が見られますが、嶺北地域全般に多雨地帯であるため、年間降水量が3,000ミリに達するところもあり、土砂災害等を誘発させやすい気候とも考えられます。

また、年平均気温は14℃で寒暖の差が大きく、夏は比較的涼しく、冬には南国高知には珍しく雪化粧を作る気候でもあります。

人口は、国の経済成長に伴う社会変化の中、若年層を中心とする人口流出が続く、国勢調査における人口が昭和30年に20,711人であったのが、平成17年には5,492人と大幅に減少してきました。

また、過疎化とともに高齢化の進行が著しく、平成21年12月31日における住民基本台帳人口は5,075人、そ

のうち人口全体に占める高齢者（65歳以上）の割合が2,686人（52.9%）と、人口のほぼ2人に1人が高齢者という超高齢社会となっています。特に、町内でも周辺山間部の集落において高齢化が顕著に現れ、高齢単身世帯や高齢者のみの世帯の増加により、集落の維持すら危ぶまれている高齢集落が徐々に増加しています。

本町の主な取り組み

こうした事態に対処するため、IP告知盤を活用した「愛コンタクトサービス」、GPS機能付き携帯電話及びシルバーホンを使用した緊急時における通報装置の導入による見守りネット



▶国の特別天然記念物「日本一の杉」

ワーク事業、通院等における高齢者の足を確保するため、町内にある3ハイヤー事業者が運行する乗り合いタクシーへの助成制度、小規模地区を維持するため近隣地区が共同して町道等生活道の草刈り、支障木の伐採および集落周辺の環境整備等を行う事業へ補助する、みんなで支える郷づくり事業など、高齢者や障害者が安全・安心して暮らしやすい地域づくりを目指し様々な福祉事業に取り組んでいます。

また、平成17年7月から地域担当部署を設置し、3名の職員が受け持ち担当地区を決め日々高齢者世帯等を訪問し、住民の心のよりどころとして活動しています。なお、これとは別に全職員を町内7地区にグループ化し、それぞれの担当地区を月1回の訪問や、地区で行われる様々な行事およびイベント等に参加し、常に住民とともに行動する役場づくりを目指しています。

見守りネットワーク事業

本町の主な取組の中で、今回は高齢者および障害者に対する見守りネットワーク事業について紹介します。

◆取り組みに至る背景

超高齢社会と、多様化する住民ニーズにより、これまでの画一的なサービスでは立ち行かない状況であることから、高齢者に対する支援体制の見直しを図る必要がでてきました。

高齢者施策のうち緊急通報体制整備事業では、サービスの範囲が固定の通報装置の周辺に限られていましたが、近年では高齢者の活動範囲が広がり、外出先での事故も多発したことから、これらへの対応が急務となり、平成19年度から関係部署で検討を実施してきました。

事業見直しに当たりアンケートを実施した結果、「緊急時の対応を望む高齢者」と「孤独感や不安の解消を望む高齢者」、また、「双方を希望する高齢者」が混在する結果であったため、「緊急時に対応するサービス」と「相談・伺い等の見守り系のサービス」を区別して行うこととしました。また、「緊急時に対応するサービス」には、GPS



▶「みんなで支える郷づくり事業」で周辺木を伐採、里山環境を整備する

機能付き携帯電話機とこれまでと同様の固定式の緊急通報装置のどちらかを選択できることとし、外出時の緊急時にも対応できる仕様としました。

◆事業内容(目的・目標・方策)

【目的】

高齢者等に対し、緊急時に家族や消

防署等に連絡する機能を備えたGPS機能付き携帯電話または固定式の通報装置を貸与し、緊急時の対応を図ります。また、孤独感や不安を抱える高齢者等に対し、行政連絡放送を行う告知端末とIP電話を活用した安否確認や声かけサービスを行い、高齢者等の孤独感を和らげ、住み慣れた地域の中で自立した生活が引き続きできるよう在宅福祉の増進に資することを目的としました。

【方策】

携帯電話の貸与については、KDDIとセコム㈱に携帯電話利用料およびココセコムE2サービスを月額1,558円で委託し、利用者からは機器保証料の月額315円を徴収することとしています。サービス内容は、携帯電話から緊急通報が送られた場合にセコム㈱が利用者と発信位置を確認するとともに利用者から状況を聞き取り、状況に応じて消防署

または家族に連絡を行います。また、利用者が携帯電話に出ない場合は、セコムの要請員が現場に急行し、状況に応じた適切な対応を行う内容となっています。

また、固定式緊急通報装置の貸与については、NTTの「シルバーホンあんしんS-1」を無料で貸与しています。サービス内容は、利用者が緊急ボタンを押すとあらかじめ登録した2か所の親族と消防署に順次連絡していくものとなっています。安否確認及び声かけサービス「愛コンタクトサービス」については、当町の行政放送(ゆとりすと放送)システムで使用している「IP告知端末」から安否確認のメッセージを週2回配信し、利用者が応答ボタンを押すことで安否確認を行い、確認が取れない世帯には、地域担当職員が訪問し安否の確認を行っています。

※図参照

◆施策の開始前に想定した事業効果

(1) これまでの緊急通報装置では、固定の通報装置に加えワイヤレスの通報装置も貸与していましたが、微弱電波のため、装置から10mの範囲でしか利用できませんでした。携帯電話を緊急通報装置とすることで、畑仕事や裏山での作業はもとより、国内の携帯電話が利用できる場所ならばサービスが利用できるため、利用者に対する外出の支援がより一層図れることとなります。

(2) セコム㈱が一般の高齢者を対象として提供するサービスを利用するため、

システム開発や保守管理費が不要となるため、財政的負担が軽減できます。

◆導入にあたり工夫・苦労した点・課題、対処法など

他の自治体で携帯電話を緊急通報装置に利用した事例がなかったことから、当初は、独自のシステムを開発し運営を行うこととしていたため、開発費用や保守管理費等に膨大な費用を要することとなったため、経費の削減に苦慮しました。

事業を見直した結果、発信者の位置を検索できることにより、救急車の要請がスムーズに行えるようになりましたが、本町は山間地のため電波が届かず携帯電話が利用できない地域があることから、こうした地域への対応が課題となっています。

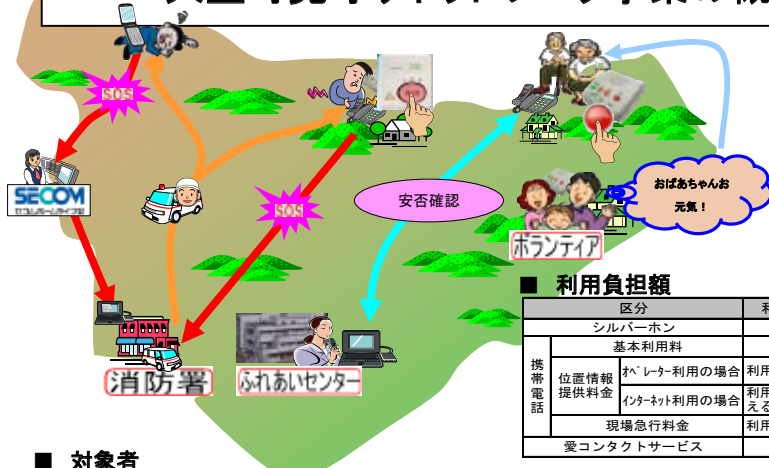
◆現在の成果・実績、今後の展開など

新規の申し込み者の受付を行うとともに既事業の利用者に対して、制度変更についての周知および申し込みの受付を行い、21年度中に旧事業利用者を本事業に移行することとします。また、今後は、町内のボランティア組織と協働し、声かけサービスを実施する予定であります。

平成21年12月末における各サービスへの加入実績は、シルバーホン94世帯、GPS機能付き携帯電話174人、愛コンタクトサービス31世帯(内シルバーホン3世帯、携帯電話10世帯)となっています。

(大豊町役場福祉介護班 前田典彦)
(平成22年2月15日付第2709号)

大豊町見守りネットワーク事業の概要



■ 利用負担額

区分		利用者負担額(月額)
携帯電話	シルバーホン	無 料
	基本利用料	315円
	位置情報提供料金	オペレーター利用の場合 利用1回につき210円 インターネット利用の場合 利用回数が1か月に2回を超える場合につき、1回105円
	現場急行料金	利用1回につき10,500円
	愛コンタクトサービス	無 料

■ 対象者

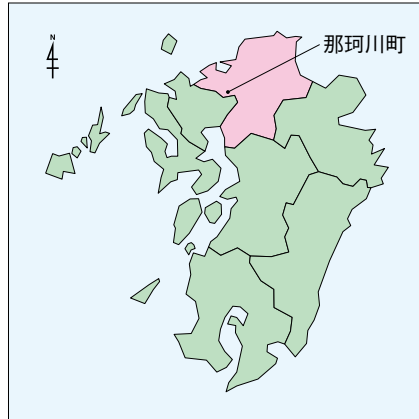
大豊町に住所を有する者で次の条件のいずれかを満たす者

- (1) おおむね65歳以上の独居世帯、または70歳以上の世帯の者
- (2) 身体障害者(手帳の1級又は2級相当の方)の世帯、またはこれに準ずる世帯の者

地域資源を活かした活性化策

水と緑、暮らしがとけあうまち キラリと光るまちづくり

なかがわ



本町の概要

本町は、福岡県の西部にあつて福岡市の都心部から13 kmに位置し、東部は春日市、大野城市、筑紫野市、北部と西部は福岡市に接しています。また、南部は佐賀県境となる脊振連山に囲ま

れ、ここに源を発し博多湾に注ぐ那珂川が町名の由来であり、町のシンボルとなっています。

町制を施行した昭和31年、人口は8、948人でありましたが、福岡市南部に接する地理的な利便性や昭和40年代に実施した大規模な区画整理事業、平成2年4月に全国で初めてとなる新幹線回送列車を利用した「博多南線」の開通など、都市基盤の充実もあり、人口は49、723人（平成21年12月31日現在）まで増加しました。

「住んでみよう那珂川町」

人口が、市制要件である5万人までわずかとなったことから、町では、さ



なかがわまち
福岡県那珂川町

▲地元の人々によって守り伝えられてきた「岩戸神楽」は郷土の誇りだ

◀福岡市内と町の間を、市制施行をPRするラッピングバスが走る



▶役場庁舎にも懸垂幕を掲示し、人口増加を促す



らに地域性を活かし、これまで以上に魅力あるまちとするために市制施行を目指すこととし、人口5万人突破に全力を注いでいます。

市制施行によつて福祉事務所の開設が可能となることなどから、町では、市制施行のメリットの一つに福祉サービスの向上を掲げています。

しかし、近年、全国都市部で行政課題となった保育所待機児童問題は、本町も例外でなく、人口増加を図つて市制施行を目指す本町にとっては、喫緊の課題となっています。このため、公立保育所の民間移譲にあわせた保育所建設や既存保育所改築による定員拡充、保育所分園の設置など、その解消に全力で取り組んでいるところです。また、人口増加に拍車をかけるため、広報紙、ホームページはもちろん、左記のPR活動を行っています。

・町が主催・共催する各種イベントでのPR活動

・福岡都心部と町を結ぶ路線バスに、市制施行のキャッチコピー「暮してみたいな那珂川町」住んでみよ

うよ那珂川町」を表記したラッピングバス運行によるPR活動

・町公用車に「目指そう市制 人口5万人」を表示したPR活動・役場庁舎などの公共施設に「町から市へ 人口5万人突破宣言」・オアシスながわを目標そう 市制施行 那珂川町」と表記した懸垂幕・横断幕の掲示によるPR活動

これらのPR活動の効果もあつて、人口は微増ながら増加しており、平成22年の国勢調査の1年前となる平成21年9月30日現在の人口は49,702人となり、本年10月には5万人に達する見込みとなりました。

しかし、これまでの国勢調査では、居住人口が住民基本台帳人口を下回っていることから、今後は、より正確で確実な国勢調査の実施についても併せて取り組んでいくこととしております。

文化を活かした町づくりの取り組み

▶安徳帝が仮御所を営んだと伝わる「安徳台」



町は三方向をお茶の発祥地として知られる脊振山から延びる山々に囲まれ、平野部は福岡市と接する全面積の3分の1程度となっています。東西には古都大宰府へ通じる「宰府道」、南北には歴史の道百選である「肥前・筑前街道」が貫通し、古代から交通の要衝として栄えてきました。文化財は福岡平野で最古級の前方後円墳である安徳大塚古墳、元寇の役で九州武士団の総大将として活躍した少貳景資の居城「岩門城」をはじめ数多くのものが存在しています。また、人物では江戸時代に櫛栽培を研究し多くの農民を救った農学者 高橋善蔵や国士舘大学の創始者 柴田徳次郎、戦前より議会民主主義

実現に全霊を捧げた元朝日新聞主筆
高原蟹堂など、多くの先達も輩出して
います。以下、代表的なものを幾つか
紹介します。

安徳台

安徳台は約10万㎡の台地で、約9万
5千年前に流れ出した熊本県阿蘇山の
火砕流により造られています。「源平
盛衰記」にある、都を追われた安徳天
皇が親戚にあたる原田種直を頼り仮の
御所を設けたのがこの台地といわれて
おり、周囲には安徳天皇にまつわる地
名や伝承が多く残され、「安徳」とい
う地名の由来にもなっています。また、
これまでの発掘調査の結果、弥生時代・
飛鳥時代・中世の遺跡が見つかった

ますが、なかでも弥生時代の遺跡から
は、豪華な品々を副葬した首長の墓や
中期では日本最大級の住居跡が見つ
かっており、「金印」で有名な奴国の
拠点集落の一つであることが分かり
ました。

裂田溝

裂田溝は全長5・2kmの人工の用水
路で、「日本書紀」によると、『神功皇
后が身を守ってくれた神様に感謝し、
田へ水を通すために切り開いた』とあ
ります。名前は、『溝を掘り進むと大
岩が立ち塞がり邪魔をした。そこで皇
后は家臣の武内宿禰に命じ、岡に登ら
せ鏡と剣を天の神様に祈らせたとこ
ろ、雷鳴とともに雷が大岩を砕き完成し
た』ことに由来するとあり
ます。また、天の神様に祈つ
た場所が先ほど紹介した安
徳台で、ここでは雷鳴に因
み「跡驚岡」と記されています。
造られた時代は特定できて
いませんが、「日本書紀」



▶神功皇后が切り開いたと伝わる「裂田溝」には遊歩道が
整備され、多くの人の散策の場となっている

に記載された様々な記録のなかで場所
を特定できる数少ないものであり、千
数百年の時を超え今なお当時の姿を残
しながら当初の役割を果たす貴重な文
化財です。

平成18年2月に国の疎水百選に選定
され、遊歩道整備が完了した昨年4月
以降は、多くの方々が歴史散策やウ
オーキングなど様々な目的で利用され
ています。

岩戸神楽

7月14日に山田の伏見神社で行なわ
れる祇園祭で奉納されます。起源は分
かりませんが江戸時代には社家神楽と
して舞われ、明治時代に神職による神
楽座の廃止とともに近隣で次々に神楽
が消えていくなか、「文化を守り後世
に伝えたい」という地元の方々の強い
意思で「珍楽社」という保存団体が立
ち上げられ現在に至っています。現在
は「岩戸神楽保存会」と改称されてい
ますが、100年以上の歴史を持つ郷
土の誇りでもあります。舞は全部で18

番あり、「荒神」や「問答」では鬼が
勇壮に駆け回ります。この鬼に抱かれ
た子どもは元気に育つと伝えられ、町
外からも健やかな成長を願う親子連れ
が多く訪れます。現在は継承活動とと
もに小学校で神楽の学習も行なわれて
おり、その成果は祇園祭で子ども神楽
として紹介されています。昭和29年に
は福岡県無形民俗文化財の第1号に指
定され、江戸時代から受け継がれる道
具一式は町有形民俗文化財に指定され
ています。

流鍋馬

流鍋馬は、現人神社で10月の第3日
曜日に行なわれる五穀豊穡を神様に感
謝するお祭り「おくんち」の際に奉納
される神事です。神社の起源は定かで
ありませんが、神功皇后が建立したと
され、先ほど紹介した裂田溝はこの神
社の神田に水を引き入れるために造ら
れたと伝えられています。祭神は海や
航海の神様をお祭りし、全国的に有名
な吉神社はこの神社の分かれと言わ

◀古式ゆかしい装束に身を包んだ射手が馬上から矢を放つ「流鏑馬」には迫力がある



れています。

流鏑馬は鳥居前の参道で行なわれ、古式ゆかしい装束に身を包んだ射手が、参道に設置された3枚的を次々に矢で打ち抜いていきます。打ち抜かれたは無病息災や厄除けのお札として、打ち抜かれた的にめがけて参拜者が一斉に押し寄せます。また、当日は小学生による奉納相撲大会も行なわれ、終日多くの人たちの歓声や拍手が神社に鳴り響きます。

まちづくりへの活用 (ながわ見聞録)

町では、先祖から受け継いだ様々な文化財を宝と考え、活用と共に未来へ

伝えることを目的に平成14年度「那珂川町文化財保存整備基本計画」を策定

しました。計画は当時主流であった学術的に価値が高い史跡に対する点的な集中整備による活用や、貴重な資料だけを博物館などで公開するのではなく、地域に残る各種文化財をその場で活かし、地域そのままを博物館に見立て活用していくという「エコミュージアム」の手法を取り入れました。また、「那珂川町文化財」という新たな視点を設け、歴史的に価値があるものイコール文化財という通有の枠を取り外し、神社仏閣や小さな祠など地域の人々によつてこれまで大切に守られてきたものも対象とし、新しい視点から様々な資源の価値付けを行ないました。また、計画では情報発信の中心をコア、各地域をサテライトとして導線で結び、同時に河川や動植物など各種テーマに沿ったコースを策定しました。その後、基本計画の具現化に取り組み、平成18年度から3年計画で「那珂川町文化財散策ルート整備基本計画」を策定しました。策定にあたっては庁内での検討

は勿論のこと、全職員に周知を兼ねた講習会とともに、コース上にある各区

で説明会を開催し協力依頼を行ないました。また、各種団体や識者からなる検討委員会による論議を重ね、それぞれの地域の特性を活かした6つの散策コースの設定とともに、平成20年度には各コース上に誘導版や説明板の設置と散策マップを作成しました。本年度、いよいよ活用が始まりましたが、当初、広報や各施設で周知を行なったものの、どれほどの人たちが訪れて来てくれるか不安でした。しかし、評判が口コミで広がったのか、町外からも多くの人たちが訪れ、NHKの文化講座など公私を問わず様々な人たちに活用されています。1万部作った散策マップは半年足らずで2千部を切り、地域の方々の提言で来年度は小中学校での教材として活用することを検討しています。

これまで、行政としての取り組みを紹介しましたが、散策ルートの策定にあたりとてもうれしい出来事がある

りました。それは、「歴史ガイドボランティアなかがわ」の発足です。『町の様々な可能性や資源を掘り起こし、文化を活用したまちづくりを行なう』

をスローガンに掲げ様々な活動が続いている文化協会が発起人となり、平成18年6月に立ち上げました。郷土史研究会の協力で人材育成を行い、現在では一人ひとりが創意工夫を凝らした素晴らしい説明を行なっています。今年は町内外の約1,000名の来訪者に案内や説明を行い、感謝の手紙も多く届いています。「住民協働で町を活かす」これを足がかりに、誰もが気軽に訪れ地域に溶け込む、そんなまちづくりができればと考えています。

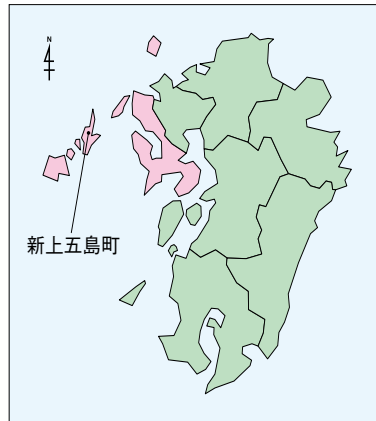
(那珂川町長 武末茂喜)

(平成22年1月18日付第2705号)



▶散策マップは口コミで評判が広がり、すでに8千部以上が活用されている

情報交流が創る友達の輪と絆 みんなが主役のまちづくり



1. 町の概況

新上五島町は、長崎市の西方に浮かぶ五島列島の北部に位置しており、九州本土との距離は、長崎港までが約77km、佐世保港までが約60km。面積は213.9平方キロメートル。海岸線は屈曲に富み、海と山が織りなす美しい自然景観は圧巻で、西海国立公園に指定されています。

五島列島は、古くから大陸交流の拠点となってきた歴史背景もあって、町内には教会や寺社をはじめとして多く

の史跡が残されており、更には、様々な郷土芸能や伝統行事等が継承され、独特の地域文化を形成しています。

海上交通は、長崎、佐世保、博多の各港にフェリー、ジェットフォイル、高速船等々で連絡されています。

産業基盤は、半農半漁の形態をとってはいますが、農業は、恵まれない地理的条件からほとんどが自家消費程度にとどまっています。漁業は、定置網や沿岸捕鯨及び巻き網漁業などで隆盛を極めた時代もありましたが、資源の枯渇、燃油の高騰や海洋環境の変化に加えて国際的な反捕鯨運動の高まりによる捕鯨の禁止などにより、厳しい漁業環境のもとで喘いでいます。このような状況の中、人口流出が続く、過疎化による高齢化・少子化の傾向も著しく進行しています。

国勢調査結果から人口動態を見ると昭和35年の56,784人をピークに年々減少傾向が続く、平成19年12月末には24,796人と、半減しています。

地場産品は数多くありますが、アゴ（飛び魚）の出汁は有名ですが、粉末加工



しんかみ せとうちよう
長崎県新上五島町

▲波穏やかな若松瀬戸の風景

◀パラエティに富んだ特産品



でパック入りの五島あごじまん、極細の麺とコシの強さで大人気の「五島手延べうどん」、島内全域に自生するヤブ椿の実を原料にした「椿油」、芋を原料とし古くから愛されてきた「カンコ餅」、五島の美しい海水を原料とした「自然海塩」、様々な工夫を凝らした水産加工品等々が、新上五島町を代表する特産品として広く愛されています。

2. 地域情報化への歩み

・イントラネット利活用の伸び悩み
新上五島町は、離島という地理的特異性から非常に複雑な地形をしています。

◀国指定重要文化財に指定された頭ヶ島教会



す。役場から遠い地区の住民は、証明書等の取得にさえ車で1時間程度の移動時間を要します。

地理的・時間的にハンディキャップを抱える離島にとって、時空を越えることができる情報通信網の整備、すなわち、地域情報化の推進こそが喫緊の課題を解決する鍵となりえるとの思いを抱き続けていました。

平成14年度情報通信格差是正事業費補助事業の補正分として、実質的には平成15年度に上五島地域イントラネット基盤施設整備事業を実施しました。

この事業では、支所・出張所、小中学校、公民館・集会所、そのほか医療機関、幼稚園、図書館、体育館等、合

計127箇所を光ファイバで接続、総延長は220kmにも及びます。

事業実施後には、各接続施設や学校などで情報公開端末の操作研修を行い有効活用促進に努めました。さらに、この操作研修の際に聞いた住民の皆さんの声や、その他の住民の皆さんからの声を更に活かすためにも、住民の皆さんのニーズがどこにあるのか、何をすることが住民の皆さんのためになるのか、そのためには何をすべきか、できるのかを常々考えてまいりました。

平成17年8月1日からは、イントラネットの活用策の一つとして、役場から比較的距離の離れた6地区の郵便局で、各種証明書の交付を始めております。利用者数は目を瞠るようなものではありませんが、役場まで足を運ぶ必要がなくなったことで住民の方々からも好評を得ています。

また、このように日常の、身近なものから情報化を進めていくことによって、福祉医療や教育、産業、あらゆる面での情報化の利便性と必要性が、住民の皆さんに徐々にでも認知されるように、地道な取り組みを続けたいと考えていました。

・コミュニケーションポータルサイト構築へのきつかけ

上五島地域イントラネット基盤施設整備事業の主たる目的は、自設の光ファイバ網利活用による、住民の方々の生活環境の向上に積極的に取り組むことにありましたが、町の財政状況は厳しい状況に陥っていたため、地域情

報化に対して多大な費用の投資を見送らざるをえませんでした。

そのようなもどかしい状況のなか、さらに輪をかけるかのように、上五島空港路線が平成18年3月末で廃止になるとの知らせがありました。これを受けて、町は長崎県と善後策の協議検討を重ねました。この協議の結果、辿り着いたのが空港施設と地域イントラネットを有効に活用した地域活性化策でした。

従来、観光や特産品情報の発信や、観光物産展も行政が主導する形になっていたことを反省し、地域のみならず住民の方々が主役として主体的にそれぞれの立場で積極的に開発に取り組むことが肝要であり、住民が主役のまちづくりに向けて、住民のみなさんが一丸となって、真剣に町の活性化に取り組む形をつくれないうかど心を砕きました。

その、住民が主役のまちづくり実現に向けた組織として、地域情報化による地域活性化に取り組む協議会の立ち上げを考えるに至りました。協議会の名称を新上五島町地域活性化推進協議会として、この協議会で長崎県との連携を密にした空港施設と地域イントラネットを有効に活用した地域活性化策の策定を目指す体制を描き出しました。

3. 先導的地域情報システム の開発事業応募へ

役場内で立ち上げた地域活性化推進

協議会の準備会で度重なる協議の結果、少しでも多くの方に新上五島町を認知してもらうこと、それと併せて町民一人ひとりが積極的に情報を発信する形態を目指すために、単なる観光情報の発信のみにとどまることなく、EC(電子商取引)とSNS(ソーシャルネットワークキングサービス)を盛り込んだコミュニケーションポータルサイトを構築することを、町の情報通信基盤を活用した地域活性化策のたたき台として作成しました。

そうした時も、財政状況の厳しさから町は公共事業を緊縮し、建設業者の倒産が相次ぐなど、地域経済は悲鳴を上げており、一刻も早く地域活性化に取り組みたい状況でした。

協議を重ね、練り上げた地域活性化策の実現に向けて、平成18年度から何とか取り組めないかと考えていた、そのような矢先、「地域の課題解決」、「地域の住民・企業・行政との協働・連携による地域活性化活動」、「公共的サービス提供を実現する地域情報化」等の他地域のモデルとなる先導的なシステムの開発により地域コミュニティと地域産業の活性化を目的とする内容の、財団法人ニューメディア開発協会様の平成18年度「先導的地域情報システムの開発事業」に係る公募があることを知り、応募することになったのです。

4. 地域活性化推進協議会

平成18年度「先導的地域情報システム

ムの開発事業」にご採択いただきましたことを機に、町内の個人、事業者、協会・団体、学校関係者、町が構成員に、そして、大学教授や長崎県の担当部署の方々にもオプザバとなつていただく新上五島町地域活性化推進協議会を立ち上げました。

この新上五島町地域活性化推進協議会は、その下部組織としてICT戦略、地域情報、物産振興、観光振興、情報教育の5つの委員会が設置されています。それぞれの委員会には、公募委員を含めた10名程度の委員が所属しており、住民が主役であることを念頭に置いた熱心な協議を重ね、新上五島町コミュニケーションポータルサイトの具体的な内容について決定していったのです。

この間、新上五島町コミュニケーションポータルサイトのサイト名称、キャラクターデザインも広く公募を呼び掛けるなど、構築の段階から地域住民の皆様方に興味を持っていただき、愛着を感じていただけるように努めました。

公募の結果、新上五島町コミュニケーションポータルサイトの名称は、地元小学校の4年生女児の「みっか」に、そして、キャラクターデザインは兵庫県在住の女性の作品が選ばれました。

さらに、運用後もこの協議会に参加者を加えた形で評価見直しを図ることによって、住民そして参加者みんなが育て上げていくとした、成長型のコ

「コミュニケーションポータルサイト『みっか』のトップ画面



5. 活用成長型ポータルサイト『みっか』の概要と特徴

新上五島町コミュニケーションポータルサイト『みっか』は、住民のみなさんが各種情報を積極的に提供できる場としての町民ブログサイト「みてみっか」、「町の特産品をインターネット販

売する商店街ECサイト「こつてみっか」、町内の全小中学校24校がブログを持つ学校ブログサイト、町の魅力ある観光資源を紹介する観光情報サイト「いつてみっか」、町からの公式情報サイトと、新上五島町SNS「してみっか」で構成されています。

以下それぞれのシステムの機能について概要をご紹介します。

・新上五島町コミュニケーションポータルサイト「みっか」

「コミュニケーション」に主眼を置き、誰もが情報を発信できる地域ニュースポータルサイトであり、全てのシステムの玄関口として各機能に書き込まれ

た情報を集約して表示させる機能とその連携機能を持っています。

最新情報をトップ画面だけでも確認でき、利用者のみなさんに最新情報を提供することができます。さらに、管理者からの最重要情報を固定してお知らせを表示させることができ、特に災害時の関連情報の提供にも力を発揮することが期待されます。

・新上五島町SNS「してみっか」 SNSとライブコンテンツの融合による現実のコミュニケーションに近い形のソーシャルネットワークワーキングサービスシステムです。

会員制での運用によってセキュアなコミュニケーションを保つことができ、携帯電話での利用にも対応しており、コミュニケーション構築の中核システムの一つです。

・商店街EC「こつてみっか」

新上五島町の特産品をインターネット販売するECサイトです。

運営組織が受注・販売及び物流を集中的に管理することで、登録されている新上五島町内の各店舗の各種特産品をお客様の好みに応じて様々な組み合わせで注文し、一括送付することを可能としています。

・町民ブログ「みてみっか」

誰もが簡単に情報発信が行える日記型のコミュニケーションツールであるブログでの情報交換の場を提供するものです。

・学校ブログ「みてみっか」

学校交流とICT教育の実戦に向けた足掛かりとして新上五島町内全小中学校24校が統一フォーマットを採用した学校ブログを稼働しています。

・観光情報サイト「いつてみっか」

新上五島町は、町の概要でも紹介し

ましたように大自然の織りなす景観は圧巻で、西海国立公園に指定されています。さらには、29もの教会群は、世界遺産の暫定リストに挙げられていて、島には見どころがいっぱいで魅力が溢れています。

しかし、残念なことにまだまだ多くの方に知っていただいていないのが実状です。そこで、この「いつてみっか」では、動画による観光情報の発信に取り組み、より強くその魅力を訴えることに努めていくことを狙っています。

6. 今後の展望と課題

今回、先導的地域情報システムの開発事業によって構築することができた新上五島町コミュニケーションポータルサイト『みっか』は、大変素晴らしい機能を持ち、他のモデルとなるもの

と自負しているものではありませんが、私たちが最も誇りにしているのは、住民のみなさんが参画することによって、町が一丸となって地域活性化に取り組むという体制の礎ができたことにあります。

現在、新上五島町SNS「してみっか」の登録会員は850名。商店街EC「こつてみっか」は、26業者211品目の出店での運営ですが、成長型のポータルサイトの名に恥じぬように、参加者のみなさんと「地域活性化推進協議会」とががっちりスクラムを組んで、住民が主役の町づくりの核との思いで、常に前向きに改良を重ね成長し続けたいと考えています。

（新上五島町

情報化推進室長 竹内和朗）
（平成20年6月2日付第2641号）



▶新上五島町SNS「してみっか」



▶学校ブログ「みてみっか」



▶観光情報サイト「いつてみっか」

町村独自のまちづくり

ワーキングホリデービレッジ 構想で自立の村づくり

西米良村の概要

宮崎県西米良村は、九州のほぼ中央にある宮崎県の中央部、熊本県との県境に位置し、総人口は1,246人（平成20年10月1日現住人口）、総面積は271.56平方kmの村です。

東西約16km、南北約20kmで、九州中央山地国定公園に編入されている名峰市房山、石堂山をはじめとした山々を源とする一ツ瀬川の最上流域を占めており、県都宮崎市からは、北西へ約50kmに位置し、車で約2時間、また、宮崎県西部市、熊本県市吉市までは車で約1時間のところにあります。村の96%が山林で、食糧の確保が困難であったため、古くから代表的な焼き畑耕作の地域でもありました。

文亀元年（1501年）熊本県限府

城主であった菊池氏が、嫡子重為を米良山中に落ちのびさせ、その後約400年にわたって西米良村を含む米良一帯（西米良村、旧東米良村、旧三財村寒川）が菊池氏によって治められておりました。明治維新後の版籍奉還に際し、菊池氏は自分の所有山林を全て領民に分配して、その貧しい生活を助けております。

明治22年の町村制施行により、現在の西米良村となっても、菊池氏の教えである、貧しくても文武を怠らず、礼節を重んじ、世の魁となれという「菊池精神」は現在も村民の心に受け継がれております。

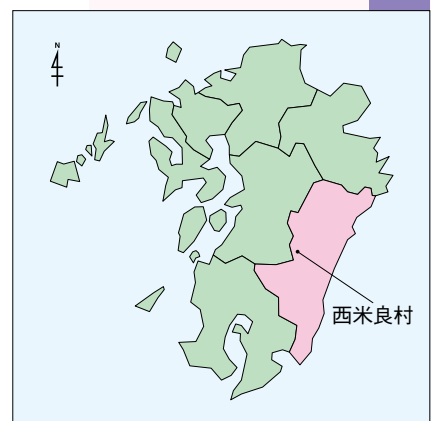
西米良村の村づくり構想

平成7年度に策定しました「第3次の西米良村長期総合計画」では、交流

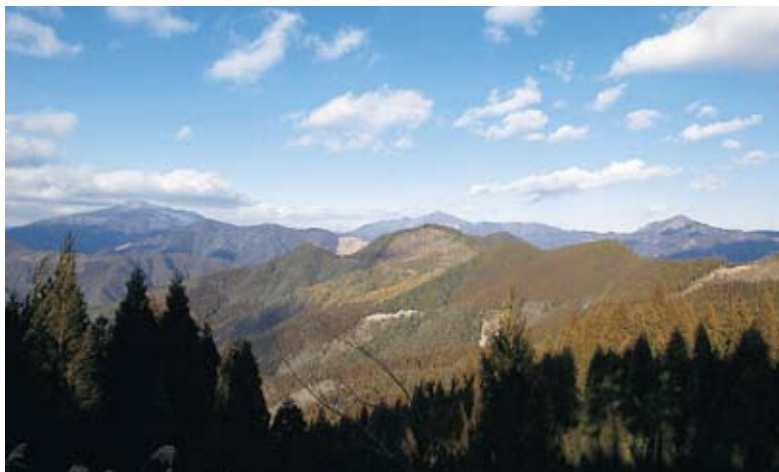


宮崎県西米良村

▲ワーキングホリデー受入れ農家の方と



◀西米良三山遠景(左より市房山1,722m、石堂山1,547m、天包山1,188m)



人口の促進を図り、村に新たな活力を導入するための施策として「ワーキングホリデー制度」や「8つの庄建設プロジェクト」といった戦略的施策を展開してきたところです。

これらの取り組みは、個性的な村づくりとして、各方面から注目を集めることとなり、更には、年間5万人程度であった入り込み客が西米良温泉オーブンとともに年間11万3千人にまで増加するなど、一定の成果をおさめております。

第4次西米良村長期総合計画・前期計画(平成13年度から17年度)では、西米良村の交流人口増加の起爆剤となった「西米良型ワーキングホリデー制度」を1つの柱として「8つの庄建

設プロジェクト」の再構築を図り、より魅力的で個性的な西米良村の将来像の実現を目指していく上で、各分野共通の戦略的な視点となり、相互が意識的に取り組んでいく構想としてワーキングホリデービレッジ構想を設定したところです。

西米良型ワーキングホリデー 制度の仕組みについて

交流人口の促進を図り、村に新たな活力を導入するための施策として、都市と山村、お互いのニーズを満足させる交流の制度です。

ワーキングホリデー制度の利用者は、季節的に労働力が不足する農家等の簡

単な作業を手伝い、いくらかの報酬を得るとともに、残りの日数はゆっくりと村に滞在して、村民との交流や自然探索などリフレッシュを行うもので、体験型のグリーンツーリズムとは異なり「役務に対して報酬が支払われる」という点が特徴です。

仕事内容は初心者でもできる軽作業で、花の苗の鉢上げ、手入れ、出荷、ゆずの選別、加工、カラーピーマンの栽培等で作業内容等については、受け入れ農家と調整の上決定します。

受け入れ期間は、原則として休暇を含み3日から1週間としております。例えば、1週間の内4日間は仕事を手伝い、残りの3日間は西米良の豊かな自然の中でゆっくり休暇を楽しんでいただくというものです。これはあくまでも原則で、受け入れ農家との話し合いで延長される方もあります。



▶日本一の木造車道橋カリコボーズ大橋



▶ドナルドソントラウトとエソイワナの
交配により誕生した西米良サーモン



▶特産の乾椎茸



▶ほおすきアイト(小灯し)

勤務時間は、午前8時から午後4時30分(実労7時間)。報酬等は、時給620円(宮崎県最低賃金に設定)で、1日あたり4,340円となり、労災保険の適用もあります。

宿泊施設は、公設のコテージを1日1棟3,000円で準備し、民泊は行わないこととしております。食事も原則自炊となっています。この制度は遊びではなく、仕事を手伝わってもらうのが原則ですから、受け入れ側が食事や泊まりの気をつかっていると本来の仕事が出来なくなります、特に農家の働き手である女性に負担がかからないようにしています。

申し込み方法は、第三セクター(株)米良の庄を窓口としております。ただし仕事の斡旋ではありません。案内のみで、基本的には農家と申込者の契約となります。

現在の参加の状況は、全体の7割近



▶ワーキングホリデーの宿舎双子キャンプ場コテージ

くが女性で、中でも20歳代の若者の参加が多く、地域別では、宮崎県内及び九州各県が多く、関東や東北・北海道まで全国各地に広がっています。参加者の内、約2割がリピーターで、米良の庄(第三セクター)を通さず直接受け入れ農家と連絡を取りあつて来村されるケースも少なくありません。また、作業が農作業で季節的なものであるため仕事がなく断る例もあります。

定住への発展については、ワーキングホリデー参加者の独身女性の中には、定住したいという人も時にはあり、今までに村内の男性と結婚されたケースも2例あります。交流人口が増え、村内の各施設の活性化が図られることに



▶ワーキングホリデー参加者のこんにゃく作り体験

より若年者の雇用(第三セクター関連施設等)も増えております。

ワーキングホリデーの受け入れ側である村民も、人出不足を補いながら、交流を楽しんでおり、リフレッシュにもつながっています。また、都会から来た人が西米良村の自然、風土、人々にふれ、また来たい、住んでみたいという声を多くいただき、リピーターも多いことから、村民が改めて我が村の良さを見直し、誇りを持てるようになってきたことは大きな成果であります。

ワーキングホリデー制度は、受け入れ事業者側の需要が前提となっておりまして、参加者の希望と合致した場合のみ成立となります。したがって、季節や仕事によっては断る場合もありますが、参加者側の希望を叶え、受け入れ側が無理のないよう制度を継続するためには、まず受け入れ態勢の強化が必要かと思っております。

また、ワーキングホリデー参加者の要望を取り入れた、村のイベントや歴史文化、伝統等を生かした体験事業や、青年会等の団体等との交流会を企画するなどして交流の輪を広げ、村の交流事業が更に発展することを期待してい

るところです。

「身の丈にあった取り組み」「普段着の西米良の姿を見てもらえばいい」を合い言葉に、取り組みを続けていきたいと考えています。

8つの庄建設プロジェクトについて

前にも述べたように、より魅力的で、個性的な西米良村の将来像の実現を目指す上で各分野共通の戦略的な視点となり、相互が意識的に取り組んでいく構想として8つの庄建設プロジェクトを設定致しました。

その概要は次のとおりです。

①街づくりの庄

村づくりの基本は、そこに住む村民が、誇りを持っていきいきと暮らしていくことであり、その姿や取り巻く環境が人を惹きつける魅力の根元となります。

その意味で、「街づくりの庄」は、本村のむらづくりの中心的事業として位置づけをしています。

②健康作りの庄

生涯を健康で暮らすことは、人間の根元的な喜びの1つであり、肉体面に

も精神面にも健康が望まれます。

本村の基本コンセプトである「生涯現役元氣村」の実現は、西米良温泉を「健康づくり庄」の核として、村民の健康づくりを推進することになっています。

③語り部の庄

旧米良領主菊池氏が約200年間居城した小川地区には「イワナガ姫」伝説や「うるし兄弟」など数多くの民話等があることから、小川城址公園を中心に「語り部の庄」として整備をすめ、更に周囲ののどかな風景を生かし小川地区全体を「平成の桃源郷」として振興を図ることにしています。

④花づくりの庄

夏季冷涼・昼夜の温度差といった本

村特有の気候条件を活かした花卉・野菜（カラピーマン）栽培は、標高約900メートルの高原（天包高原）に整備された花卉団地を中心に苗物等の産地形成を目指し、着実に実績をのばしており、今後この天包高原一帯を中核として「花作りの庄」としての整備を進め、西米良特産品生産の奨励と需要の拡大、基盤の整備に取り組むとしております。

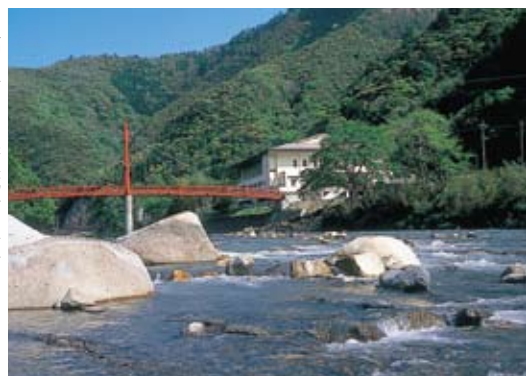
⑤湖遊びの庄

一ッ瀬ダム湖は、観光・レジャーの場として、また新たな産業の基盤として重要かつ貴重な資源の1つです。

現在は米良街道の休憩所として、ま



▶民話語りの風景



▶鮎で有名な清流一ッ瀬川

た、特産品販売所として湖畔に「湖の駅」が整備されていますが「湖の駅」の拡充とともに湖水面の活用についての検討をしております

す。

⑥川遊びの庄

西米良村の大きな魅力の1つである「きれいな川（水）」をテーマに豊富な魚族や・安全な河川などを「川遊びの庄」として体系的に整備を進め、交流人口の促進に取り組んでいくとしております。

⑦匠の庄

本村にとっての新たな産業おこし、また新たな文化の風を運び、全村的な文化の振興を図っていくため、自ら進んで本村での創作活動を希望する木工芸家や陶芸家などの誘致や受け皿づくりを行う等の施策展開をはかるとしております。

⑧交流・滞在の庄

西米良村に、滞在しながら、より多くの交流を可能にすると同時に、高齢者同士の交流、生きがい作りなどを図るための、宿泊施設等の整備を行うとしております。

最後に

合併はせず、自立の道を

西米良村を取り巻く情勢は、過疎、少子高齢化、高度情報化の急速な進展

や環境問題等の顕在的課題に加え、依然として続く林業不振、市町村合併や地方分権の進展など急速な変化をしております。

こうした中で、平成の大合併（合併特例法による合併）においては、「長い歴史を経て先人達により営々と築かれてきた村を、未来永劫に存続したい」という村民総意に基づき西米良村は、合併はしないということで自立の道を選択しております。

また、平成18年3月に策定しました「第4次西米良村長期総合計画・後期計画」（平成18年～22年度）では、現在の現状、将来を見据え、背伸びをせずに適正規模、且つ独自性のある施策を掲げ、自立・自走を目指すとしております。

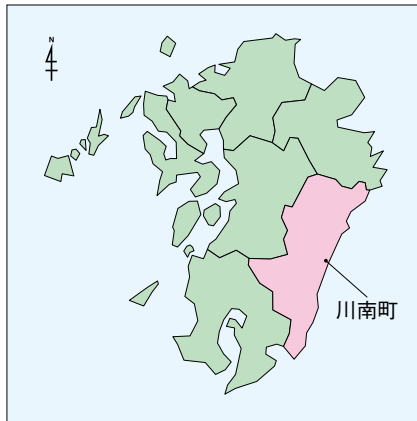
本村が、自立・自走を確立するためには村民と行政の協働が不可欠であり、それぞれの「地域の自立」が重要と考えており、ワーキングホリデーレッシュ構想のもと、村内にある8つの地区が、それぞれ地域の特色を活かした村づくりを行うことによる「村民総参加の確立」に取り組んでいるところです。

（総務企画課長 黒木義光）

（平成20年11月24日付第2660号）

地域資源を活かした活性化策

「鍋合戦」で地域を変える 民間主体の力でまちに元気を



川南町の精神

川南町は、宮崎県のほぼ中央、宮

崎市の約35km北に位置し、東は日向灘に面し、西は尾鈴山地を望み、それ以外は河岸段丘が広がっている町です。全国各地から農業を志す人々が集まって拓いたことから、「川南合衆国」と呼ばれ、畜産を中心に施設野菜、露地

野菜、果樹、茶など全国でも有数の農業生産量を誇っています。一方、漁業も明治時代から漁業者の移住を受け入れ、現在では近海マグロ延縄漁・延縄漁・底曳き網漁・一本釣漁などによる県内有数の漁獲高を誇っています。また、商店街が位置する地名は「トロントロン」という一風変わった名前前で知られています。その由来の一説には「川南には尾鈴山系などによる豊かな湧き水が至る所にあり、この地にも小さな流れや滝もあって、水音が木霊していた。現在の道路は日向の主要道路であり、この地はダラダラ坂を上りつめた道の交わる所にあった。人々は畑仕事や神参りの途中ここに憩い、荷車も、馬の憩いの場としたと考えられ、大木が風を受ける音や水音に癒された。人々は待ち合いの場所を水音のある所として指定し合ったのだと考えられる。トロ



▲川南町の漁村集落「通浜」と漁港を望む

宮崎県川南町

ントロンの文字表記の始まりは定かではないが、数百年をかけて人々の豊かな感性により水音が慣用音として認知されトロントロンの地名として今日に至ったものと考えられる。」(川南町商工会の説より抜粋)とあります。

豊かな自然、人情味あふれる町民性のもと、昔ながらの癒しの土地柄や先人たちのたくましい開拓者精神を思い起こし、さらに発展するため「ニューフロンティア精神の町づくり」を目指

しています。

川南のイメージをつくるために

平成16年11月、本町の認定農業者の有志で構成される「川南町認定農業者協議会」(以下、協議会)の研修会で、地元学(ないものなだり)をやめ、地域にある文化や資源Ⅱ「あるもの」を見直し、個性のある地域づくりを持続的に取り組んでいくこと(Ⅱ)を取り上げ

た折、「①どこにあるのか外からはよくわからない、②何が売りなのかよくわからない、③町のイメージが弱い。問題は川南町のイメージをつくることだ」とのコメントがありました。これを聞いた当時の協議会役員が、この問題を解決するために動き出したことが始まりでした。

まず、川南にあるものを見直したとき、着目したのが、川南町の基幹産業である一次産業、とりわけ、共に「食」

に携わる農業者と漁業者の存在でした。前述したように川南町認定農業者協議会は本町の農業者で構成されていましたが、その会員のほとんどが漁業者の生活や文化について知らず、また、共に協働して何かを行うということもありませんでした。

そこで、協議会は「農家と漁師の共通する「食」を核に、川南のイメージづくり(地域づくり)ができるものだろうか」と考えました。しかし、これまで接点がほとんどない両者で

したので、農家と漁師が集まり何かを興そうという話をする環境がありませんでした。無ければつくらなければならないということで、協議会役員等による農業者及び漁業者への呼びかけ、そして「外からの視点も必要だ」との考えで第三者である町内商工業者や隣町高鍋町たかのぼろの商工関係者にアドバイザーとして参加をしていただき、農業者・漁業者が普段集い語る場「川南(野、山、川、海)の四季を食べる会」が立ち上がりました。

川南(野、山、川、海)の四季を食べる会

「川南の四季を食べる会」は、平成18年11月の「川南の秋を食べる会」からスタートし、平成21年9月現在まで季節ごとに計12回開催されています。会はそのぞれが「わが家の家庭料理」を一品づつ持ち寄り、テーブルに料理の名前や作り方を記入した用紙とともに並べます。農家と漁師、それぞれの違った文化の家庭料理平均70品が並ぶ様は、川南の食文化の多彩さ、奥深さを容易に想像させてくれました。

始まった当初は、農家・漁師ともに



▶川南町には全国から農業を志す人びとが集まったことから「川南合衆国」の呼び名も



▶「川南(野、山、川、海)の四季を食べる会」は農家・漁師が普段集い語る場

◀高鍋城址で開催した第1回鍋合戦



◀ふるさとの湧水と海水をブレンドした「10マイル鍋」



どこかぎこちなく、話す相手も農家は農家と、漁師は漁師と、というようにそれぞれに偏ってしまいがちでした。しかし第2回目の冬、第3回目の春と続けるうちにすいぶん打解け合つようになり、中には個々人で新たな交流(漁師が県外への土産として農産物を農家へ直接注文するなど...)も生まれるようになっていました。

現在では、これまで参加してきた農家・漁師・商工業者などで「川南の四季を食べる会」を団体名として新たに結成し、協議会にかわり食べる会を主

催するようになっていきます。また、このような催しの存在を知った町内外の方からの「食べる会に参加して川南の家庭料理を味わってみたい」という要望に応える形で、参加費をいただいで的一般来客受入れも行っています。

次の展開「新たな鍋づくり」

平成19年の秋、「川南の四季を食べる会」を1年開催し、農業者・漁業者が協力して川南を代表する新たな「食」を何かつくれないだろうか、という声

が上がり、では何を作るか協議を行った結果、家庭で簡単に作れ、川南の売りである多彩な食材を盛り込める等の理由から「新たな鍋料理」をつくらうということになりました。

何をつくるか決まれば、次は試作品作りです。協議会員等のアイデアにより数種類の鍋の試作が行われました。そのアイデアの中のひとつに農家・漁師の交流の成果がありました。海水を鍋のベース(汁)に使ってはどうかとうかということです。最初の試作品は、塩辛くて、「つまら」といえるものではありませんでした。しかし試作品の中で、海水というインパクト、交流の成果であるという理由から「海水」ベースでつまみ鍋をつくらうと一致し、海水の割合など改良を重ねていきました。

鍋合戦のはじまり

「鍋合戦」と言えば山形県天童市(てんどし)の「平成鍋合戦」がその経歴・規模からも有名で、その存在も知っていました。川南の活動を知った隣町高鍋町から、「町名に「鍋」がある高鍋も黙っているわけにはいかない」と高鍋商工会議所を中心に結成された

「たか鍋料理をつくる会」が「鍋合戦」の開催をもちかけてきました。天童市の鍋合戦に比べたら規模も小さいですし、言わば二番・三番煎じのイベントです。はたしてどうなるのか不安な面もありましたが、平成20年4月に開催した鍋合戦は、地元新聞や地元テレビ等に取り上げられ、これまでの活動も含めた広報の効果があり実のあるものとなりました。

鍋合戦は、「川南の四季を食べる会の10マイル鍋」と「たか鍋料理をつくる会のかきまろ」の対決になりました。「10マイル鍋」は、前述の(10マイル沖の)海水と(内陸に10マイル入った尾鈴山の)湧水をブレンドし、地頭鶏(宮崎の地鶏)のガツでだしをとったものをベースに、具は鰯(はち)のすり身に海藻を混ぜた団子や鯖、豚肉、旬の野菜などが入り、海水というインパクトと食材の多彩さで挑みました。対して「かきまろ」は、その名のとおり高鍋特産である牡蠣をメインにみそとピーナッツのだし汁、ズッキーニ、キャベツなどの特産品を盛り込んだまろやかな鍋鍋が出来上り、両陣営の鍋をそれぞれ食べ比べ、鍋のことやそれぞれの地域づくりの話で盛り上がります。しかし、

◀第2回鍋合戦には新たに3町が加わった



合戦ですので勝敗がつくことになりました。それぞれの思いや町への誇りが詰まった鍋でしたが、結果は第三者の審査員の審査により、僅差で「10マイル鍋」の勝利となりました。

鍋合戦の展開

2町で行った鍋合戦は、1回限りの予定でしたが、当日の盛り上がりから、同年秋に2回目の鍋合戦を開催することになりました。「ひがしこゆ観光ネットワーク」などが主催する「児湯みんな

の食農まつり」のメインイベントとして、平成20年11月に開催された鍋合戦は、前回から加えて3町が新規参戦し、児湯5町による合戦となりました。審査方法は投票による勝負になり、1枚1,000円のチケットを購入した500人のお客さんが審査員になりました。5町すべての鍋を食べ一番おいしい鍋に1票を投じます。純粋に味での勝負となりました。結果は、前回敗れた高鍋が最多得票を獲得し勝利を得ました。

会場には約1万人という多くの人々が訪れました。主催した「ひがしこゆ観光ネットワーク」の言葉を借りると、経済効果があったかは分からないけれども、盛り上がったのは確かで、地域に元気をもたらすようなイベントになりました。また、平成21年11月15日、宮崎県農業大学校（高鍋町所在）にて、第3回目の鍋合戦を開催する予定になっています。

これからの地域づくりのために

川南町には、この「川南の四季を食べる会」を核とした活動以外にも、川南町商工会が中心となり開催している

「トロントン軽トラ市」という他町に誇れるイベントがあり、経済産業省の「新・がんばる商店街77選」に選定されています。毎月第4日曜日の8時～11時半まで開催する朝市で、商店街は歩行者天国になり、出展者の軽トラや軽自動車100台以上通りに並びます。町内は勿論町外からも出店者が集まり、5,000人以上のお客さんが訪れます。

「川南の四季を食べる会」も軽トラ市で自らが生産した農産物などから開発した加工品などを販売するなど、活動の幅を広げています。今後は、両団体

の協働体制の確立によって相乗効果を高めること、さらに新たな形での活動を増やすことなどが、地域づくりの持続発展、経済活性化のために必要だと考えています。

川南は四季を食べる会や商工会といった民主体の力でこのような元気を作り出してきました。これからも生まれてくるこうした力を絶やさぬよう助力し、場合によっては協働することにより、地域づくりに取り組んでいきたいと思っています。

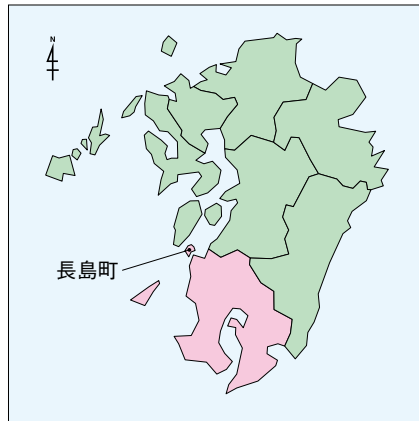
（農林水産課 松浦光洋）
（平成21年10月26日付第2697号）



▶「トロントン軽トラ市」は軽トラや軽自動車100台以上通りに並ぶ川南町自慢のイベント。町内外から5,000人以上が訪れる

町村独自のまちづくり

未来への夢をつなぐまちづくり 景観条例で魅力あるふるさとを目指す



1 町の概況

長島町は、鹿児島県の最北端の町として薩摩半島の北西部に位置する阿久根市と黒之瀬戸大橋で繋がっており、県都鹿児島市との距離は約100km。長島（90.57平方km）、伊唐島（3.05

平方km）、諸浦島（3.87平方km）、獅子島（17.04平方km）の有人4島のほか大小23の無人島からなり総面積は116.2平方km。東シナ海、八代海、長島海峡等に囲まれ、北部一帯は雲仙天草国立公園に指定され豊かな自然に恵まれた地域です。

長島は古くから人の居住が認められ、多数の古墳が発見されています。室町時代までは肥後に属していましたが、島津氏の進出により1565年に同氏の支配するところとなり、江戸時代は薩摩に属し長島郷となりました。

明治22年の町村制施行により、長島郷は2村に分離され、やがて東町と長島町の町制をたどり、平成18年3月20日合併により再び新「長島町」として



ながしまちよう
鹿児島県長島町

▲東シナ海に面する段々畑

ひとつになりました。

基幹産業は農業と漁業で、就業者の総数に対する割合は43パーセント。主な農産物は赤土ばれいしょ、甘藷、肉牛、紅甘夏などの柑橘類、水産物は、日本一の生産を誇る養殖ブリ、天然の海峡アジ、萬さばの他、アオサなど海草の生産も盛んに行われています。人口は、平成17年国勢調査で11,958人、近年も減少傾向は続いています。交通は、長島の西海岸を国道389号、東側を主要地方道葛輪・瀬戸線が北上し、伊唐島と長島は伊唐大橋で、長島と諸浦島は乳之瀬橋で結ばれ、唯

一獅子島が有人離島となっています。

2 合併後のまちづくり 「キーワードは夢」

元々長島地域は離島であり、行政区域が分かれていても文化的、人的つながりは強かったものの、これまでのまちづくりの手法は必ずしも同様ではありませんでした。そこで、この2町の合併を契機として、まちづくりの基本を、旧町間の差異、地域間の格差解消を主眼として、長島町総合振興計画を策定しました。

計画は、基本理念を「夢と活力があり、住民一人ひとりを大切にする福祉のまちづくり」として、フル・デュー・プラン(Full DEW Plan)と名付けました。「Fuer」は、満たす、「DEW」は、夢(Dream)・活力(Energy)・福祉(Wellfare)の頭文字をとったものです。また、「dew」は、小さな水滴という意味もあります。小さな水滴を町民一人ひとりに準え、小さな水滴も集ま

ればやがて大河となるように、町民一人ひとりとは小さく弱いけれど、全町民参加のもとで施策を推進することにより、大きな力となって町民の願いを満たしていくという意味を込めています。町の将来像として、①夢を育むまち②快適で利便性の高いまち③誰もが安心して暮らせるまち④活力あふれるまち⑤自然と共生するまち⑥健やかに暮らせるまち⑦魅力ある人材を育むまち⑧町民が主役のまち―等を描き、その実現に向けた施策の基本方針として次の4つの柱を立てています。

・夢と希望に満ちたまちづくり(社会基盤)

鹿兒島・熊本・長崎三県架橋や獅子島架橋の実現など夢と希望の持てる町として発展して行くために、粘り強い行動を続けるとともに一層の社会基盤の整備を図る。

・快適で住みよいまちづくり(生活基盤)

自然環境資源と人々が調和し、誰もが安心して暮らせる生活環境の整備を図る。

・活力あるまちづくり(産業の振興)
恵まれた豊かな自然を活用し、創造性あふれる産業の振興を図り、本町経済を浮揚させる。

・健康で生きがいのもてる福祉のまちづくり(医療福祉)

全ての町民が生涯にわたり健やかに暮らせるまちづくりを進める。

3 合併後の 「ニュー・アイデンティティ」

・長島町ふるさと景観条例

平成18年9月には町花に水仙、町の木にツバキを定め、更に平成19年3月、町の豊かな海・山の美しい自然や歴史的文化遺産を生かしながら、地域住民の意見を踏まえたうえでふるさと景観づくりを推進し、魅力ある個性豊かな住みよい町を創出し、ついで、「長島町ふるさと景観条例」を施行しました。また、町長部局の事業推進課に景観係を新設し、景観形成に関する、屋外広告物に関する、こと等景観行政を一元化しました。



▶南の玄関口、黒之瀬戸大橋

景観づくりの具体的目標としては、

①町花・町木を中心とした花と緑が
ふれるまちづくり。②雲仙天草国立公
園区域の景観を守り育てる運動推進。

③東シナ海の夕日と段々畑、黒之瀬戸
の渦潮、離島の島々、養殖生簀群、風
力発電風車、鶴の北帰行を観光交流に
生かす展望公園づくり。④自然生物に



▶針尾公園から雲仙天草国立公園内にあ
るブリ養殖生簀群を望む

やさしい水辺環境等の保全。⑤石積み

を用いた自然にやさしい道づくり。⑥
住民総参加の沿道修景づくり。⑦里山
の原風景を生かした魅力ある景観づく
りの7つを掲げています。

・石積みと花のまちづくり

地域には、安山岩の転石が無尽蔵に
あります。道路工事や畑地造成などで
排出されるそれら大小様々な形の天然
石は、これまでも、宅地の石積みや段々
畑に利用されてきました。本町の建設
業者は石積みの技術も高いことから、
この地域の特性を生かし、町道の新設



▶天然石を法面に利用した道路

改良時には、排出される自然石を法面

に利用することとしました。道路自体
が周りの風景とマッチし、やさしい表
情を見せることに着目し、国道・県道
の改良においても景観づくりへの配慮
を要請することとしています。

・ふるさと景観協定

美しい魅力あるふるさと景観づくりに
協力し、活動しようとする団体等と
協定を結び支援を行うこととしていま
す。現在14団体が協定を締結。花壇に
は四季を通じて花が咲き誇り観光客や
地域の人々の目を楽しめています。



▶国道・県道沿いの水田に植栽した菜の花

・住民参加による花の植栽

平成19年度当初、町花水仙は旧長島
町の路傍や公園の植栽数が約50万球あ
りました。集落の活動や役場職員の終
業後のボランティアによる2万球の植
栽により、増殖分を加算すると平成22
年度末には55万球になる見込みです。

春先の国道・県道沿線の水田に植栽し
た菜の花は、2・5ヘクタールで鮮や
かな黄色の絨毯を敷きつめたようです。
また、街路には、約1万本のフクロナ
デシコが深いピンクの花を付けました。
・島内周遊観光地づくりへの課題

2011年の九州新幹線全線開通や、
整備が進む南九州西回り自動車道など、
地域的には大きな魅力を秘めています。
今後、交流人口の拡大を図るには、町
の基幹産業である農業・水産業との融
合が必要ですが、そのためには、島内
を巡る周遊観光の拠点作りが課題と
なっています。南の玄関口である黒之
瀬戸大橋のたもとには駐車場と特産品
を販売する物産館の建設を計画してい
ます。また、出水平野に飛来する鶴は、
春には長島上空を旋回しシベリアへの

旅が始まりますが、島の中央部に位置

する行人岳は鶴の編隊を真下に見下ろせる絶好のポイントになっています。

さらに、中央高地の稜線に並ぶ国内では最大級（50、400kw/h）の発電量となる風力発電施設は、平成20年秋の営業運転開始となり、環境教育の拠点ともなる風力発電展示施設を併せた「風車公園」の整備が望まれます。

・長島造形美術展

旧東町において20年間開催してきた造形美術展は、ススキや松かさ、貝殻など身近にある環境にやさしい素材を使って造形物を製作し、その出来栄を競つもので、製作に多くの住民が関わるため、地域づくりの面から大きな

な成果が得られています。迫力ある作

品群は、広く県外からの見学者も集め、地域を代表するイベントとして成長してきました。平成19年には旧長島町の住民が初めて製作から参加することとなり、新たな町の夢のあるイベントとして定着することを期待しています。

4 住民一人ひとりを大切にすまちづくり

・福祉事務所の設置

平成17年国勢調査による65歳以上人口は3,730人、高齢化率は31.2%です。少子高齢化の進行は続き、平成22年33.4%、平成28年には36%に達するものと予測しています。これまで

は、介護や生活保護などの手続きのため、わざわざ60km離れた薩摩川内市にある福祉事務所まで行く必要があり、住民にとつては大きな負担となっていました。そこで、県から福祉事務所設置の権限委譲を受け、平成19

年4月、長島町福祉事務所を開

設しました。全国の町村では4番目、

九州では初めてのことです。合併により福祉分野への職員配置が可能となり、普段から町民とふれあいを持つ町職員が対応することもあり、手続きのスピード向上だけでなく、「身近できめ細やかな行政」が実現されました。

・「ともしび隊」の活躍

高齢者のみの世帯や独居老人世帯では、日常生活や安全対策に対し不安を抱きやすいことから、役場の福祉担当職員を中心に「ともしび隊」を組織。

地域担当の民生委員と連携して、高齢者の居宅訪問活動を行うことで、各種の生活相談を行っています。相談内容は多岐にわたりますが、話し相手になることで孤独感の払拭に役立つなど、高齢者の方々の評判は予想以上です。

現在は、消防とともに、災害時の緊急対応に備え要援護者リストの整備を進めています。

5 世代をつなぎ夢をつなぐ

平成の大合併の中で、2町による合

併を選択して2年が経過しました。

先人達が連綿と築いてきた地域の歴史や文化を今の世代が受け継ぎ、次の世代へつないでいくためには、高齢の方、私たちの世代、若い人、そして子供たちも夢を抱きながら生活できる地域である必要があります。そのためには町の特性を最大限に生かした施策をすすめることが、未来へ夢をつなぐ鍵となります。

（長島町長 川添 健）

（平成20年8月25日付第2650号）



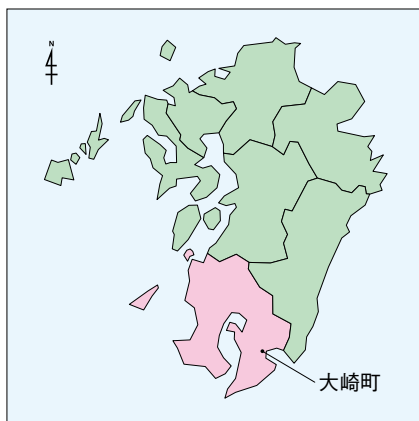
▶中央高地の稜線に並ぶ風力発電



▶地域を代表するイベントとして成長した長島造形美術展

町村独自のまちづくり

誇りあるまちづくり スーパーエコタウンへの挑戦



町の概要

大崎町は鹿児島県本土の東南部に位置し、太平洋・志布志湾に面したまちです。温暖な気候と美しい自然に恵まれ、7kmにも及ぶ海岸線一帯は日南海岸国定公園に指定され、日本白砂青松百選にも選定されました。

また、まちの基幹産業は農業です。

早期水稻をはじめ、サツマイモ・ハウスミかん・黒毛和牛・ちりめん・焼酎など、多様な農作物や加工品が生産されています。中でも、ウナギやブイラー（食肉用若鶏）の生産量・日本一の産地としても確立し、昨年初めて生産販売額が一億円を突破したマンゴーの県内一の産地としても知られるようになりました。

さらに、優れた人材を輩出していることも大きな特徴です。アメリカ・メジャーリーグのシカゴカブスに所属する福留孝介選手、2008年プロ野球日本シリーズで日本一の栄冠を手にした埼玉西武ライオンズの赤田将吾選手、そして2007年に広島東洋カープに



鹿児島県大崎町

▲「菜の花エコプロジェクト」の中核となる菜種の収穫

◀菜の花エコプロジェクトでできた大崎産菜種油
「ヤッタネー！菜ッタネー！」



せず、一般廃棄物の処理は一部事務組合による埋め立て処分で行われてきました。しかしながら、処分場の残余年数があと数年で満杯となるひつ迫した状況を迎えたため、ついに平成10年9月、缶・ビン・ペットボトルの分別収集と指定袋の導入に踏み切りました。

入団した松山竜平選手など、人口1万5,000人のまちからこのような一流のスポーツ選手を輩出できたことは子ども達や郷土の大きな誇りとなっています。

ごみリサイクル率・日本一へのきっかけ

そして、もう一つ大きな誇りとなったものがあります。それは環境に対する取り組みです。平成20年6月、本町は環境省が発表したごみリサイクル率の調査で80.0%を記録し、全国の自治体の第1位にランキングされました。環境問題に対する本格的な取り組みは、今から約10年前にさかのぼります。本町は従来からごみの焼却施設が存在

菜の花エコプロジェクト始動

さらに、廃棄物の再利用を推進していくうえで重要な役割を果たしたのが、資源ごみ回収等の業務を請け負う「そおりサイクルセンター」でした。こうした住民・企業・行政の連携が今の環境政策の礎を築くことになったのです。

◀菜の花畑



本町は、下水道及び合併浄化槽の普及率が低く、家庭から排出されるたばら油等が河川水質汚濁の一因となっていました。そこで、各家庭に専用容器の配布を行い、平成12年4月から、「そおりサイクルセンター」に廃食油の回収委託を行うことになりました。

しかし、この取り組みを始めた当初は、この回収量が予想を大きく下回り、関係者の間でも頭を悩ませていました。そこで、対応策を検討した結果、たどり着いたのが菜の花の栽培でした。衛

◀電気ポット廃止で役場職員はマイ水筒持参



生自治会と町は、菜の花から採取した油を製品化し、家庭の食卓や特産品として使用してもらうことで回収量を確保しようと考えました。まず、衛生自治会員の畑・約7haに菜の花が試験的に植えられたのです。

今日ではこれらの循環が機能し、各家庭から排出された生ごみから完熟肥料が製造され、この肥料を使った菜の花が食用油になり、その後工口石けんや軽油代替燃料として再生されるようになりました。これが平成13年度に始

まった資源循環型のまちづくりを目指す「菜の花エコプロジェクト」です。

ターニングポイント ―行財政改革―

こうした背景や取り組みの成果が大きなベースとなり、廃棄物処理対策から総合的な地球温暖化対策として脱却するターニングポイントとなったものが意外にも「行財政改革」にあります。本町の行財政改革の目的は、単に財政の効率化を求めるものではなく、

様々な改革を通じて、住民が誇りを持って暮らせるまち、他には見られない独自性と魅力を兼ね備えたまちを構築していくことでした。

平成16年、行財政改革を推進する「40歳未満の職員で構成する検討委員会」での提案がきっかけとなり、経常経費の削減と地球環境対策という両面から、全職員による庁舎内エコチャレンジへの取り組みを決定しました。これまで、何気なく使用していた室内の



▶「まちのイベントでも「ごみの分別にご協力を」



▶「家庭から出された廃食油を精製した軽油代替燃料で走るごみ収集車」

照明や電気ポット、OA機器、空調機器などの使用について大幅な見直しを図り、徹底してムダの削減について検討を始めたのです。例えば、照明は徹底的

に節電に努め、電気ポットは原則廃止し、職員はそれぞれ自前の水筒を持参するようになりました。さらに、待機消費電力を削減するため、パソコンやプリンターなどは退庁時に主電源オフを必ず確認する、などのこまめな行動を取り入れるようになりました。こうした姿勢が、町全体を挙げての地球温暖化対策へとステップアップするきっかけとなったのです。

施策の集中、そして全面展開へ

一方、ごみの分別収集や「菜の花エコプロジェクト」は試行錯誤を重ねつつも順調に推移してまいりましたが、ある一つの思いが芽生えていました。それは、これらの取り組みが全国的に誇れるものであるにも拘らず、果たして個々の住民の間に、トップクラスの取り組みを実践しているという意識や誇りといったものが十分に浸透しているのだろうか、という思いでした。なぜなら、私達にとって、28品目のごみの分別というのは、決して特別なもの

ではなく、あまりにもごく普通の生活の一部として定着していたからです。

そこで考えたのが、平成19年度、環境省が初めて実施した『ストップ温暖化「一村一品」大作戦」への応募でした。この応募によって、本町の取り組みが高い評価を得られれば、住民一人ひとりがその素晴らしさに気付くのではないかと、あるいは誇りの醸成につながるのではないかと考えたのです。

そして、積み上げてきた成果と関係機関との連携などを融合させ、新たなコンセプトのもとに全面的に打ち出したものが「知恵の環(わ)ひとの環(わ)資源の環(わ)ストップ温暖化プロジェクト」なのです。言い換えると、これまでの10年という歳月の結晶でもあります。

『知恵の環ひとの環資源の環 ストップ温暖化プロジェクト』 とは

本プロジェクトは、ストップ温暖化をキーワードに「ひと」と「ひと」とのつながり、本町の特色ある自然と資

源、そして、住民・企業・行政のアイデアが融合された総合的な地球温暖化対策のことです。

①住民(衛生自治会)

全住民による28品目のごみ分別活動に加え、ごみステーションでの立会い、環境情報誌の発行による啓発活動、会員による「菜の花エコプロジェクト」の展開などです。ごみの排出量は、ごみ分別開始の平成10年度と比較してマイナス85%を達成しました。

②行政

「チーム・マイナス6%」をスローガンに、地球温暖化防止活動実行計画に

基くエコチャレンジを実施しています。

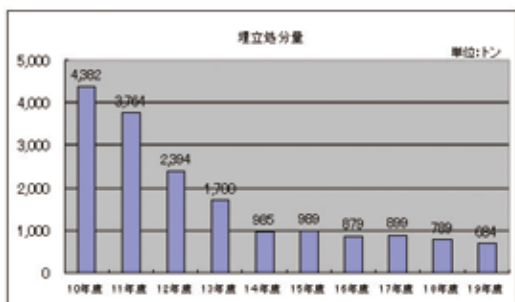
行政活動における温室効果ガス排出量は年々減り続け、平成20年度現在マイナス8%を達成中です。こまめな行動で削減できた光熱水費は、取り組み開始後の3年間で1,200万円に上りました。

③リサイクル事業者

住民や行政と連携した資源ごみの収集業務などを行っています。収集車の燃料は、「菜の花エコプロジェクト」から生まれた軽油代替燃料を使用。また、家庭から排出された生ごみから完熟肥料を製造し、無農薬野菜の生産販売も手掛け地産地消を推進。その他、住民や視察団体等へ環境学習プログラムを提供し、人材の育成も後押ししています。

④商工会

行政と連携し、住民参加型の温



10年間を振り返って 「スーパーエコタウンへの挑戦」

学校給食では「菜の花エコプロジェクト」から製品化された菜種油を使用し、地産地消を推進しています。また、本町の取り組みについて学ぶ環境学習も積極的に取り入れています。

また農家は、畜産廃棄物からバイオガスを製造し、ビニールハウス用の暖房用燃料としての活用を研究しています。

ごみリサイクル率・全国第1位の達成と『ストップ温暖化「一村一品」大作戦」全国大会における地域循環賞の

受賞は、わがふるさとにとって大きな誇りとなりました。このルーツは、第一に、まちの将来を見据えた地域リーダーと強い信念を持つ職員が存在にあったと確信しています。当時は廃棄物処理対策の大幅な転換という難題に直面し、住民一人ひとりの不安を払拭できるかという課題がありました。これを克服するためには、何事にも屈せず、目標を最後までやり遂げる職員がどうしても必要だったのです。そして、町内全域での昼夜不問の説明会の実施や、全職員を地域リーダーのサポート役としてボランティア配置したこと、こういった地道な対応が周囲との信頼を築いた原点であったらうと思います。

最後に、環境というテーマを通じて、誇りあるまちへという一つの目標が達成できました。今後も常に精進を忘れず、さらに進化したスーパーエコタウンへと飛躍できるよう挑戦してまいります。

(大崎町長 東靖弘)
(平成21年2月2日付第2667号)

▶環境施策イメージ



▶埋め立て処分量の推移

町村独自のまちづくり

王様で、心のブランドづくり



涙あり、笑いありの舞台は、エンディングのテーマソングで幕を閉じた。浦添市でこのホール・那覇市民会館を埋め尽くした満員の客席からの拍手は鳴り止まなかった。一生懸命に演じる姿、素人とは思えない演技と音楽、民俗芸能が一体となった公演は、歴史に残る舞台となった。

伊是名村の風景

県都那覇市から車で約2時間の距離にある沖縄本島北部の今帰仁村、運天港から村営カーフェリー「ニューいぜん」が片道約60分弱（1日2便）で就航している。島に到着すると「ようこそ、歴史と自然の宝庫・ハブのいない伊是名島へ」の看板が歓迎する。

フェリーが昭和58年に就航してから、これまで2台しか乗らなかった車が、一挙に50台も乗るようになり、島の生活環境は大きく変わった。

伊是名村は、伊是名島と3つの無人島からなる。4島の面積が15・42km²人口1,713人（平成20年12月現在）。島の形はフランス国に似ており、標高120mの山が南東から北西に延び、岩山の琉球松と海岸沿いに伸びる白浜と



沖縄県伊是名村

▲みんなが力を合わせて創った舞台は、島の人々の心をひとつにした。

自然がマッチした風景である。

島の周囲は珊瑚礁に囲まれ、遠浅の海は島に恵みをもたらし、珊瑚礁の石垣と赤瓦の家などが残るまち並みは古琉球を思わせる。また、約3500年前の貝塚や遺跡が島内で沢山確認されている。

尚円王に島おこしを！

村民劇の主役となった尚円王^{しょうえんおう}は、1415年に伊是名島で生まれた百姓の子である。1470年から1879年の約410年に及ぶ第二尚氏王統を開いた英雄として広く知られている。



▶珊瑚礁の石垣と赤瓦の家が残る風景は古琉球を思わせる。

尚円王の誕生により、琉球王国時代の伊是名島は、神聖の地として格別の扱いを受けることになる。この歴史的ことがらは最も貴重な財産であり資源である。

ハード事業からソフト事業へ時代の潮流も大きく変わった時期、村は、第3次伊是名村総合計画を策定。公共事業からの脱却と観光産業に力を入れることを宣言した。

元々、尚円王を生かした島おこしは、平成元年の尚円王の名称を活用した文化事業に端を発する。「伊是名尚円太鼓」の育成と海外公演、平成7年の民俗音楽「史曲尚円」（普久原恒勇作）での総勢100名によるオーケストラ演奏を実施したほか、平成16年には、村まつりの名称を改めた「いぜな尚円王まつり」を夏と秋に開催。島の文化の紹介と交流に力を尽くしてきた。

今回の「史劇 尚円王」松金がゆく



▶伊是名の英雄、尚円王は島の誇り

は、観光振興と文化による島おこしを目指す事業の一環である。

「史劇 尚円王」松金がゆく」の誕生

それでは、今回の「過疎地域優良事例表彰」総務大臣賞受賞のきっかけとなった「史劇 尚円王」松金がゆくについてお話しよう。

事業のきっかけとなったのは、内閣府の沖縄離島活性化特別事業「美島ブランド創出事業（一島一物語）」。県内16の離島市町村が対象となり各島々が工夫を凝らした取組は当時新聞等でも報道された。他の離島が特産品等の商品を開発して島のブランドを推進していく中で、島で生まれた英雄を題材に島おこしをしようという発想は本村だけだった。

最初の1年間は、実行委員会の立上げから始まった。



▶キャラクターも商標登録

次にこの事業をコーディネートする業者を選任。続いて原案・脚本・演出と進み、衣装・舞台・音

響・照明のデザインやキャラクターと、演劇の基礎となる部分が次第に出来上がっていった。村民劇のタイトルも、芝居を製作していく中で出てきたものである。

実行委員や事務局は先進地の視察や市民劇の見学等あらゆる情報の収集、村民へのPR活動に奔走した。尚円王の名称を守るため「尚円王」の名称とキャラクターの商標登録も行った。

そして、演劇の製作とその成果品の発表を目標とした2年目が始まる。

島をひとつにした初公演

平成19年3月の初公演に向けて、まずは、役者の募集である。実行委員会を中心にこの事業の目的など趣旨を説明。小学校、中学校、各集落の区長、青年会、島の芸能団体等々に募集用紙を配布、村内放送で呼びかけをした。

夏休みに1人の小学生が「尚円王」をやりたいと声を上げ、第1号の応募を得たものの、他の村民の反応が鈍く、年が明けて1月2日に演出家が来島した頃には、まだ3分の1ぐらいの応募しかなかった。しかし、実行委員会では上演日を3月24日に決定。3ヶ月弱

◀「いぜな尚円王まつり」では島のボルテージが一気に上がる



▶子供から大人までが演じた涙あり笑いありの舞台は、観る者に大きな感動を呼び起こした。



の期間で仕上げるため、今度は1人ひとりにじっくり説明して参加協力をお願いした結果、徐々に参加者が増えてきた。1月も過ぎた頃にはやっと役者も決まり、挿入歌の音楽隊も編成、音楽家や演出助手も島に滞在して本格的な練習をスタートすることができた。

しかし、素人による芝居づくりには想像以上の難しさがあった。毎日午後6時〜午後9時の練習にも、なかなか全員が揃わない。思春期の子も達との格闘、練習に来てくれない人たちへの呼び掛けなど、関係者の地道な努力が続けられた。村長も心配で毎日練習現場に足を運んでいた。

それが、地元の民俗芸能と三線、琴、太鼓の挿入の練習も始まり、本番の日が近づいてくると、素人集団もようやく役者に見えてくるまでになった。や



がて、島出身音楽家が作詞作曲したオリジナル曲も誕生。3月の中盤には、衣装や大道具、音響照明の打合せが入り、役者のテンションも上がってきた。

3月23日に行われた前日リハーサルは、この頃流行したインフルエンザで役者の中学生1人が参加できなかったが、無事に終了した。そのとき初めて全容が見えた。これなら、沖縄本島、いや、東京でもはすかしくない立派な芝居だと確信した。

病気だった中学生も治り、本番で初めて全員がそろった中で公演当日を迎えた。宣伝カーによる必死の広報活動で、本番5分前、会場は満員になった。島の半分以上の人々が観ている中で、オリジナルソング「七つの橋を架けて」の演奏から舞台が始まった。子どもから大人までの役者による涙あり笑あり

のストーリーは、観るものに大きな感動を呼び起こした。島の人々の気持ちがひとつになった瞬間である。

歴史に残る本島公演

第1回目の公演の準備をしている時、島の活性化・島のPRをより進めるため、沖縄本島で公演することが決められた。沖縄本島にいる島出身の方々に組織する伊是名村郷友会の協力を仰ぎ、チケットの販売（1,000枚）を進めていた。1回目の公演と同時進行で、郷友会を含めた「本島公演実行委員会」を設立。2月から本島公演のための本格的な準備に入った。村内外の委員総勢200人体制である。

本島公演に向けた練習は、4月の中旬から始まった。1回目の公演で自信のついた役者や音楽隊、民俗芸能、音楽の練習はスムーズに行われた。今回は1日2回公演の予定で、会場となる浦添市（うらそえし）や関係各位、マスコミ等に協力依頼をした。郷友会や島の実行委員が5月13日の公演に向けてチケットの販売に懸命に取り組んだ結果、公演1週間前の販売状況は何と3,000枚以

残る舞台となった。

継続—心のブランドづくり

上。1回1、000人しか入場できないホールでは、3回公演をしないと間に合わなくなった。そこで、村長を中心に関係者、役者の了解をえて急遽公演回数を追加することとなった。

本番当日の天候は清々しい五月晴れ。お客さんは長蛇の列で、特産品コーナーは大繁盛となり、Tシャツ、CD、パンフレット等も売れに売れた。昼過ぎに始まり、夜まで続いた公演は3回とも熱のこもった舞台となり、素人とは思えない演技と音楽の中に民俗芸能がさらに舞台を盛り上げた。観客からもスタッフからも、その一生懸命の姿に、感動の涙と拍手が惜しみなく送られた。こうやって花火は打ち上げられ、浦添市でだこホールでの公演は歴史に

この演劇のもう一つの目的は継続である。平成19年1月ごろ、文化庁の「文化芸術による創造のまち」支援事業を県教育庁に申請。これが採択され、村の文化として村民劇を継続育成できることになった。

この事業の中で、まずは「伊是名島文化活動支援実行委員会」を同年4月に結成した。そして地域の文化団体の育成の成果として3回目の伊是名島公演がスタートした。事務局を中心に舞台には新たなメンバーが加わり、事務局も、ブログの開設やマスコミへの情

報発信によってPR活動を展開した。そして20年3月29日の伊是名島での公演も大成功となった。さらに、平成20年4月からは新体制となった事務局で継続していくことになった。平成20年9月の「過疎地域優良事例表彰」の総務大臣賞受賞は、村民が一体となった継続的な活動が評価された結果であると考えている。

同じく「文化芸術による創造のまち」支援事業として行われた第2弾の本島公演の際には、新たに保護者会が結成され、舞台の中心を担う中学生、高校生のサポート体制を構築。保護者の方々が、当番制によるケータリング（夕食）の準備や子供達の健康管理などを担い、子ども達が集中して練習に打ち込む環境作りに取り組んでくれた。

2回目の本島公演となった那覇市の会場で、席を埋め尽くした2、000人の観客から「伊是名島のパワーはすごい」との声が上がったほどの感動を呼ぶことができた裏には、こうした取り組みがあったのである。

このように、劇作りに携わる人が徐々に自立できるよう

になれば、継続することは可能になると思う。今後の運営方法としては、劇団を結成してそれを支える保護者会を充実させる。そして自立できるように実行委員会をサポートすることとしている。

公演については活動の幅を広げ、県外（東京、大阪）、海外で上演することを目標とする。また、島では尚円王まつり等で上演して島に観に来てもらうようにする。そのことによって、伊是名島で生まれたオリジナルの演劇が心のブランドとして、子ども達の支えとなり島を思う気持ちを育てる。参加した子ども達や若者は、事実、島に対する意識が変わったと思う。「尚円王」をキーワードに島に住む人、島を離れている人や島が好きだが、この演劇を通して一つにつながることで、伊是名島の知名度もあがり将来過ごしやすい素晴らしい島になることを願ってやまない。

今日も、島の老人ホームでは、村民劇のDVDを楽しそうに観ているお年寄り達の姿がある。

（住民福祉課 神山利和）

（平成21年3月16日付第2673号）



▶特産品コーナーは大繁盛。いげなマークのTシャツやCDも売れに売れた。



▶チケットのあまりの売れ行きに公演回数を3回に



▶保護者が交代で準備した夕食で練習にも集中できた

